

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-207904

(P2002-207904A)

(43) 公開日 平成14年7月26日 (2002.7.26)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 1 8	G 0 6 F 17/60	3 1 8 Z 5 B 0 7 5
	3 2 8		3 2 8
	5 0 2		5 0 2
	5 0 6		5 0 6
17/30	1 1 0	17/30	1 1 0 G

審査請求 未請求 請求項の数26 O L (全 39 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2001-4285 (P2001-4285)

(22) 出願日 平成13年1月11日 (2001.1.11)

(71) 出願人 501014887

古島 守

神奈川県横浜市神奈川区青木町4番地2

アーバンピラ式番館301号

(72) 発明者 古島 守

横浜市神奈川区青木町4番地2 アーバン

ピラ式番館301号

(74) 代理人 100109553

弁理士 工藤 一郎

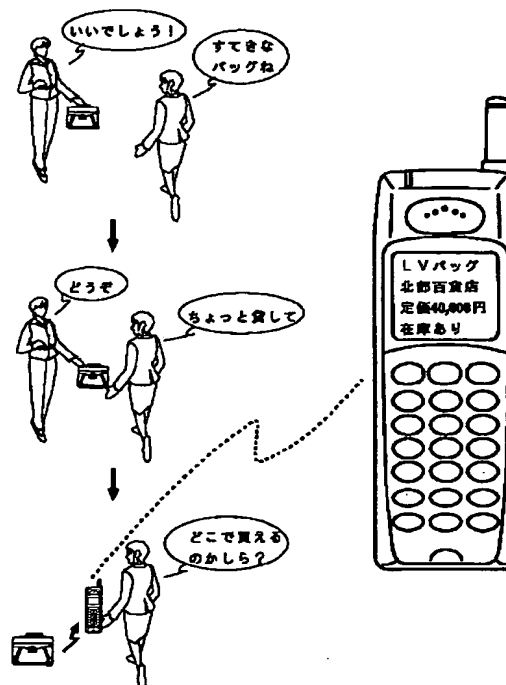
Fターム(参考) 5B075 ND20 PP05 PQ02 UU08 UU38

(54) 【発明の名称】 商品情報提供サービスシステムおよび個人情報サービスシステム

(57) 【要約】

【課題】人や物に関する最新の情報を容易に入手する。

【解決手段】商品識別符号や、個人識別符号をバーコードなどの形態で商品や名刺などに印刷し、これを電子化することによりデータベースにアクセスする。



BEST AVAILABLE COPY

**【特許請求の範囲】**

【請求項1】携帯型端末装置と、サーバ装置とからなる商品情報提供サービスシステムであって、前記携帯型端末装置は、最終消費者が利用する形態において商品に付されている識別符号を読み取る商品識別符号読取部と、前記商品識別符号読取部で読み取られた商品識別符号を保持する商品識別符号保持部と、前記商品識別符号保持部で保持された商品識別符号を含む商品問合せ情報を生成する商品問合せ情報生成部と、前記商品問合せ情報生成部で生成された商品問合せ情報を送信する商品問合せ情報送信部前記商品問合せ情報に対する前記サーバ装置による回答である商品回答情報を受信する商品回答情報受信部と、を具備し、前記サーバ装置は、商品の価格、製造者、販売店舗、在庫状況、などの商品属性値を含む商品情報を前記商品識別符号と関連付けて蓄積する商品情報蓄積部と、前記商品問合せ情報送信部からの商品問合せ情報を受信する商品問合せ情報受信部と、前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報を保持する商品問合せ情報保持部と、前記商品問合せ情報保持部で保持される商品問合せ情報に含まれる商品識別符号を取得する商品識別符号取得部と、前記商品識別符号取得部で取得した商品識別符号に関連付けられた商品情報を前記商品情報蓄積部から取得する商品情報取得部と、前記商品情報取得部で取得した商品情報を含む商品回答情報を前記端末装置に送信する商品回答情報送信部とを具備する商品情報提供サービスシステム。

【請求項2】最終消費者が利用する形態において商品に付されている識別符号を読み取る商品識別符号読取部と、前記商品識別符号読取部で読み取られた商品識別符号を保持する商品識別符号保持部と、前記商品識別符号保持部で保持された商品識別符号を含む商品問合せ情報を生成する商品問合せ情報生成部と、前記商品問合せ情報生成部で生成された商品問合せ情報を送信する商品問合せ情報送信部と前記商品問合せ情報送信部から送信された前記商品問合せ情報に含まれる前記商品識別符号と関連付けられた商品の価格、製造者、販売店舗、在庫状況、などの商品属性値を含む商品情報を含む商品回答情報を受信する商品回答情報受信部と、を具備する携帯型端末装置。

【請求項3】商品の価格、製造者、販売店舗、在庫状況、などの商品属性値を含む商品情報を最終消費者が利用する形態において商品に付されたままとなる商品識別符号と関連付けて蓄積する商品情報蓄積部と、前記商品識別符号を含む商品問合せ情報を受信する商品問合せ情報受信部と、前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報を保持する商品問合せ情報保持部と、前記商品問合せ情報保持部で保持される商品問合せ情報に含まれる商品識別符号を取得する商品識別符号取得部と、前記商品識別符号取得部で取得した商品識別符号に関連付けられた商品情報を前記商品情報蓄積部から取得する商

品情報取得部と、前記商品情報取得部で取得した商品情報を含む商品回答情報を送信する商品回答情報送信部とを具備するサーバ装置。

【請求項4】前記商品識別符号は、バーコードで表示されるものである請求項2記載の携帯型端末装置。

【請求項5】前記商品問合せ情報には、前記商品識別符号で識別される商品を注文するための情報である商品注文情報をさらに含む請求項2に記載の携帯型端末装置。

【請求項6】前記商品問合せ情報には、前記商品識別符号で識別される商品に関するカタログを注文するための情報であるカタログ注文情報をさらに含む請求項2に記載の携帯型端末装置。

【請求項7】前記商品問合せ情報保持部は、前記識別符号で識別される商品を注文するための情報である商品注文情報を保持する商品注文情報保持手段と、前記商品識別符号ごとに商品注文情報を管理し、商品識別符号ごとの商品注文数を計数する商品注文計数手段とを有するとともに、前記商品注文情報および商品計数手段による商品注文数の計数結果に基づいて商品の発注を行う商品発注部をさらに有する請求項3に記載のサーバ装置。

【請求項8】前記商品問合せ情報保持部は、前記識別符号で識別される商品を注文するための情報である商品注文情報を保持する商品注文情報保持手段と、前記商品識別符号ごとに商品注文情報を管理し、商品識別符号ごとの商品注文数を計数する商品注文計数手段とを有するとともに、前記商品注文計数手段による商品注文計数結果に基づいて商品注文先に対する仲介手数料を計算する仲介手数料計算部をさらに有する請求項3に記載のサーバ装置。

【請求項9】前記商品問合せ情報には、前記商品識別符号で識別される商品を希望納期を特定して注文するための情報である納期付商品注文情報をさらに含む請求項2に記載の携帯型端末装置。

【請求項10】前記商品問合せ情報保持部は、前記識別符号で識別される商品を希望納期を特定して注文するための情報である納期付商品注文情報を保持する納期付商品注文情報保持手段と、前記商品識別符号ごとに前記定められた希望納期に関連付けて納期付商品注文情報を管理し、商品識別符号および定められた希望納期ごとの納期付商品注文数を計数する納期付商品注文計数手段とを有するとともに、前記納期付商品注文情報および前記納期付商品注文計数手段における商品注文数に応じて商品の発注を行う商品発注部をさらに有する請求項3に記載のサーバ装置。

【請求項11】前記商品回答情報送信部は、前記納期付商品注文情報の希望納期に応じた商品販売価格に関する情報である希望納期付商品販売価格情報を含む商品回答情報を送信する請求項8に記載のサーバ装置。

【請求項12】前記携帯型端末装置は、パスワード入力部と、パスワード保持部と、パスワード判断部と、端末

装置を他の端末装置から識別するための情報である携帯型端末装置識別符号を保持する携帯型端末装置識別符号保持部と、を有し、前記商品問合せ情報生成部は、前記携帯型端末装置識別符号保持部から携帯型端末装置識別符号を取得して、この携帯型端末装置識別符号を含む商品問合せ情報を生成し、前記パスワード保持部は、パスワードを保持し、前記パスワード入力部は、パスワードを取得し、前記パスワード判断部は、前記パスワード保持部に保持されたパスワードと、前記パスワード入力部から入力されたパスワードとを比較し、両者が一致する場合には前記商品問合せ情報を商品問合せ情報送信部から送信し、前記サーバ装置は、前記商品回答情報送信部から送信される商品回答情報を受信する権限を有する携帯型端末装置を識別する携帯型端末装置識別符号をその携帯型端末装置を利用する者である携帯型端末装置利用者属性値と関連付けて蓄積する携帯型端末装置利用者属性値蓄積部と、前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報に含まれる携帯型端末装置識別符号を取得する携帯型端末装置識別符号取得部と、前記携帯型端末装置識別符号取得部で取得した携帯型端末装置識別符号と、前記携帯型端末装置利用者属性値蓄積部に蓄積されている携帯型端末装置識別符号とが一致するか判断する判断部と前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報の受信履歴を前記携帯型端末装置識別符号ごとに蓄積する利用者履歴蓄積部とをさらに有する請求項1に記載の商品情報提供サービスシステム。

【請求項13】前記携帯型端末装置は、郵便番号と住所の番地を示す数字からなる商品発送先住所識別符号を取得する商品発送先住所識別符号入力部をさらに有し、前記商品発送先住所識別符号入力部から入力された商品発送先住所識別符号を含む商品問合せ情報を前記商品問合せ情報生成部にて生成し、前記商品問合せ情報送信部から送信するとともに、前記サーバ装置は、前記商品発送先住所識別符号と関連付けられた商品発送先住所を蓄積する商品発送先住所蓄積部と、前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報に含まれる商品発送先住所識別符号を取得する商品発送先住所識別符号取得部と、前記商品発送先住所識別符号と関連付けられた商品発送先住所を取得する商品発送先住所取得部とをさらに有する請求項1に記載の商品情報提供サービスシステム。

【請求項14】前記サーバ装置は、前記携帯型端末装置利用者属性値蓄積部の前記携帯型端末装置利用者属性が、さらに、前記商品回答情報送信部から送信される商品回答情報を受信する権限を有する携帯型端末装置を識別する携帯型端末装置識別符号をその携帯型端末装置を利用する者である携帯型端末装置利用者の商品問合せ権限の範囲、商品を注文する際の与信限度枠などの携帯型端末装置利用者属性値を含み、この携帯型端末装置利用者属性値を取得する携帯型端末装置利用者属性値

取得部と、この携帯型端末装置利用者属性値を変更する携帯型端末装置利用者属性値変更部と、前記携帯型端末装置識別符号取得部で取得した携帯型端末装置識別符号と関連付けられている携帯型端末装置利用者属性値を取得する携帯型端末装置利用者属性値取得部と、を有し、携帯型端末装置利用者属性値取得部で取得された利用者属性値で示される商品情報のみを前記商品情報取得部が、取得する請求項12記載の商品情報提供サービスシステム。

【請求項15】前記携帯型端末装置は、当該携帯型端末装置と異なる携帯型端末装置を識別するための識別符号である第三者識別符号を入力する第三者識別符号入力部を有し、前記商品問合せ情報生成部はこの第三者識別符号入力部から入力される第三者識別符号を含む商品問合せ情報を生成し、前記サーバ装置は、前記問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報を第三者識別符号ごとに管理し、第三者識別符号ごとの商品問合せ情報を計数する第三者識別符号別商品問合せ計数手段を有する請求項1に記載の商品情報提供システム。

【請求項16】端末装置とサーバ装置とからなる個人情報サービスシステムであって、前記端末装置は、個人情報を入力する個人情報入力部と、前記個人情報入力部から入力された個人情報を保持する個人情報保持部と、前記個人情報保持部で保持されている個人情報を含む個人登録情報を送信する個人登録情報送信部と前記サーバ装置において登録されている個人登録情報に関連付けられている識別符号である個人識別符号を問合せ相手個人識別符号として入力する問合せ相手個人識別符号入力部と、前記問合せ相手個人識別符号入力部に入力された問合せ相手個人識別符号を含む問合せ情報を生成する問合せ情報生成部と、前記問合せ情報生成部で生成された問合せ情報を送信する問合せ情報送信部と、前記問合せ情報に対する前記サーバ装置による回答である回答情報を受信する回答情報受信部と、を有し、前記サーバ装置は、前記個人登録情報を受信する個人登録情報受信部と、前記個人登録情報受信部で受信した個人登録情報を個人を識別するための識別符号である前記個人識別符号と関連付けて蓄積する個人登録情報蓄積部と、前記問合せ情報を受信する問合せ情報受信部と、前記問合せ情報受信部で受信した問合せ情報に含まれている問合せ相手個人識別符号を取得する問合せ相手個人識別符号取得部と、前記問合せ相手個人識別符号取得部で取得した問合せ相手個人識別符号である個人識別符号と関連付けられている個人登録情報を前記個人登録情報蓄積部から取得する個人登録情報取得部と、前記個人登録情報取得部で取得した個人登録情報を含む回答情報を生成する回答情報生成部と、前記回答情報生成部で生成された回答情報を送信する回答情報送信部とを有する個人情報サービスシステム。

【請求項17】個人情報を入力する個人情報入力部と、

前記個人情報入力部から入力された個人情報を保持する個人情報保持部と、前記個人情報保持部で保持されている個人情報を含む個人登録情報を送信する個人登録情報送信部と前記サーバ装置において登録されている個人登録情報に関連付けられている識別符号である個人識別符号を問合せ相手個人識別符号として入力する問合せ相手個人識別符号入力部と、前記問合せ相手個人識別符号入力部に入力された問合せ相手個人識別符号を含む問合せ情報を生成する問合せ情報生成部と、前記問合せ情報生成部で生成された問合せ情報を送信する問合せ情報送信部と、前記問合せ情報に含まれる相手個人識別符号に関連付けられた個人登録情報を含む回答情報を受信する回答情報受信部と、を有する端末装置。

【請求項18】個人情報を含む個人登録情報を受信する個人登録情報受信部と、前記個人登録情報受信部で受信した個人登録情報を個人を識別するための識別符号である前記個人識別符号と関連付けて蓄積する個人登録情報蓄積部と、前記個人登録情報に関連付けられている識別符号である問合せ相手個人識別符号である個人識別符号を含む問合せ情報を受信する問合せ情報受信部と、前記問合せ情報受信部で受信した問合せ情報に含まれている問合せ相手個人識別符号を取得する問合せ相手個人識別符号取得部と、前記問合せ相手個人識別符号取得部で取得した問合せ相手個人識別符号である個人識別符号と関連付けられている個人登録情報を前記個人登録情報蓄積部から取得する個人登録情報取得部と、前記個人登録情報取得部で取得した個人登録情報を含む回答情報を生成する回答情報生成部と、前記回答情報生成部で生成された回答情報を送信する回答情報送信部とを有するサーバ装置。

【請求項19】前記個人識別符号を印刷した交換文書。

【請求項20】前記個人識別符号はバーコードである請求項19に記載の名刺。

【請求項21】前記端末装置は、パスワード入力部と、パスワード保持部と、パスワード判断部と、個人識別符号蓄積部と、を有し、前記パスワード保持部は、パスワードを保持し、前記パスワード入力部は、パスワードを取得し、前記パスワード判断部は、前記パスワード保持部に保持されたパスワードと、前記パスワード入力部から入力されたパスワードとを比較し、両者が一致する場合には前記問合せ情報を問合せ情報送信部から送信し、前記個人識別符号保持部は、個人識別符号を保持し、前記問合せ情報生成部は、前記個人識別符号保持部から個人識別符号を取得して、サーバにおいて閲覧可個人識別符号として判断される個人識別符号を含む問合せ情報を生成し、前記サーバ装置は、前記個人登録情報蓄積部が、蓄積されている個人登録情報を、個人登録情報を取得する権限を有する他の個人を識別する閲覧可個人識別符号と関連付けて蓄積し、前記問合せ情報受信部で受信した問合せ情報に含まれる閲覧可個人識別符号を取得

し、この閲覧可個人識別符号が前記問合せ情報に含まれる問合せ相手個人識別符号と関連付けられている閲覧可個人識別符号と一致するか判断部する判断部を有し、前記判断部の判断結果が一致するものである場合に前記問合せ相手個人識別符号で識別される個人登録情報を含む回答情報を前記端末装置に対して送信する請求項16に記載の個人情報サービスシステム。

【請求項22】請求項16記載の個人情報サービスシステムであって、前記端末装置は、前記サーバ装置に登録されている個人情報の変更を内容とする個人情報変更を入力する個人情報変更入力部と、前記個人情報変更入力部から入力された個人情報変更を保持する個人情報変更保持部と、前記個人情報変更保持部で保持されている個人情報変更および変更する対象を特定するための個人識別符号である変更個人識別符号を含む個人登録変更情報を送信する個人登録変更情報送信部とを有し、前記サーバ装置は、前記個人登録変更情報を受信する個人登録変更情報受信部と、前記個人登録変更情報受信部で受信した個人登録変更情報により、個人登録情報蓄積部で蓄積されている前記変更個人識別符号で識別される個人登録情報を更新する個人登録情報更新部と、を有する個人情報サービスシステム。

【請求項23】前記サーバ装置は、前記個人登録情報更新部による個人登録情報の更新があった後に、その個人登録情報と関連付けられている閲覧可個人識別符号で識別される個人の利用する前記端末装置に対して前記更新された個人登録変更情報を送信する変更情報送信部をさらに有する請求項22に記載の個人情報サービスシステム。

【請求項24】前記端末装置は、その問合せ情報生成部で生成される前記問合せ情報が、自己の個人識別符号を閲覧可個人識別符号として含み、前記回答情報受信部で受信した回答情報を蓄積する回答情報蓄積部と、前記回答情報蓄積部に蓄積されている複数の回答情報に含まれる個人登録情報をその属性値で検索する検索部とをさらに有し、前記サーバ装置は、その個人登録情報蓄積部に蓄積されている個人登録情報に含まれる個人情報が、氏名、勤務先、勤務先住所、所属部署、勤務先電話番号、勤務先メールアドレス、役職、自宅住所、自宅電話番号、自宅メールアドレス、生年月日、年令、家族構成、学歴、趣味、所属団体、出身地、の何れか一以上の属性値を含む個人属性データを含むとともに、この個人登録情報は個人登録情報を取得する権限を有する他の個人を識別する個人識別符号である閲覧可個人識別符号と関連付けて蓄積されており、前記問合せ情報受信部で受信した問合せ情報に含まれている閲覧可個人識別符号が関連付けられている個人登録情報を前記個人登録情報蓄積部から抽出する抽出部をさらに有し、前記抽出部で抽出されたすべての個人登録情報を含む回答情報を前記端末装置に対して送信する請求項16に記載の個人情報サービス

スシステム。

【請求項25】前記端末装置は、その問合せ情報生成部で生成される前記問合せ情報が、自己の個人識別符号を閲覧可個人識別符号として含み、前記回答情報受信部で受信した回答情報を蓄積する回答情報蓄積部と、前記回答情報蓄積部に蓄積されている複数の回答情報に含まれる個人登録情報に関連付けられた個人識別符号を選択する選択部と、前記選択部で選択された個人識別符号で識別される個人に対して、年賀状、クリスマスカード、暑中見舞い、寒中見舞いなどの送付、お中元、お歳暮などの送付、などのアクションを識別するアクション識別符号を保持するアクション識別符号保持部と、前記選択部で選択された個人識別符号と前記アクション識別符号とを関連付けるアクション付与部と、前記関連付けが行われた個人識別符号を含むアクション要求情報を送信するアクション要求情報送信部を有し、前記サーバ装置は、年賀状、クリスマスカード、暑中見舞い、寒中見舞いなどの送付、お中元、お歳暮などの送付、などのアクションと前記アクション識別符号とを関連付けて蓄積するアクション蓄積部と、前記アクション要求情報を受信するアクション要求情報受信部と、前記アクション要求情報受信部で受信されたアクション要求情報から前記アクション識別符号と関連付けが行われた個人識別符号を取得する個人識別符号別アクション取得部と、前記個人識別符号別アクション取得部で取得されたアクション識別符号と関連付けられた個人識別符号を、アクション識別符号と対にして出力する出力部とを有する請求項16に記載の個人情報サービスシステム。

【請求項26】前記端末装置は、交換文書オーダ入力部と交換文書オーダ生成部と、交換文書オーダ送信部とをさらに有し、交換文書オーダ入力部は、交換文書の発行のための要求である交換文書発行要求を取得し、交換文書オーダ生成部は、前記交換文書発行要求を含む交換文書発注情報を生成し、前記交換文書オーダ送信部は、前記交換文書オーダ生成部で生成された交換文書発注情報を送信し、前記サーバ装置は、交換文書オーダ受信部と、交換文書オーダ出力部とをさらに有し、前記交換文書オーダ受信部は、前記交換文書発注情報を受信し、前記交換文書オーダ出力部は、前記交換文書発注情報の全部または一部を交換文書発行のために出力する請求項16に記載の個人情報サービスシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、各種情報提供サービスに関し、特に非電子媒体である商品そのものや、交換文書に基づいて電子化されたデータを取得し、ないしはこれにตอบสนองするための技術に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、商品についての情報は、雑誌、インターネットのホームページなどにより入手していた。

人についての情報は、名刺の交換や、口頭により入手していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】たとえば、友人と外で会った際にお互いの持ち物について自慢しあうようなことは特に若い女性の間では日常的に行われている。しかしながら、その商品の持ち主である友人から得られる情報量は一般的にそれほど多くない。従って、その商品について例えば購入したいと相手が望む場合には、自宅に戻ってからインターネットで検索したり、雑誌の記事を探したりしなけりなかつた。

【0004】また、人についての情報は、口頭により説明されたものは忘れやすく、また名刺の交換によって保存される情報は量が少ない上に、時間の経過とともに陳腐化してしまう。例えば、ビジネスでの付き合いのある相手の名刺情報は、その人の人事異動があると古くなるが、名刺の交換の機会はそのほど多くないので、古い名刺に頼っていると間違った問合せをするなどの問題が生じる。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明においては、この問題点を解決するために商品または雑誌（商品カタログ）に印字されたバーコードデータをバーコードリーダー付き携帯電話で読み取り、サービスセンターに情報照会するという手段を採用する。サービスセンターでは、該当商品に関する最新情報が配信されユーザーの携帯電話にダウンロードされる。ユーザーが注文ボタンを押すと、購入オーダーがサービスセンターの注文カウントシステムを通じて各メーカーにそのまま送信される。なお、センターの注文カウントシステムに蓄積されたデータは集計・分析され「売れ筋商品情報集」として情報化される。

【0006】また、バーコード付き名刺をバーコードリーダー付き携帯電話またはパソコンに付属キットのバーコードスキャナーで読み取り、サービスセンターにデータ送信する。データセンターでは、人事データの更新（昇進、出向、退職、事務所移転等）がかかる度に、データを送信元の携帯電話またはパソコンに転送する。この手段により、サービスセンターにアクセスすることで、端末上に自己の名刺フォルダのようなものを仮想的につくり、これを検索したり、年賀状等の宛名書きを依頼することも出来る。

【0007】

【発明の実施の形態】＜発明の概念＞店頭販売、カタログ通販、インターネットショッピング次ぐショッピングスタイルとして、口コミ効果を即注文に結びつけるショッピングスタイルを構築することを可能とする。また、紙おむつや化粧品等の日用品でお気に入りのブランドが近所のコンビニやスーパーにない場合、かかる商品を使い続けたいという消費者のニーズとリピーターを確保し

たいというメーカーのニーズとを結びつけるシステムの構築を可能とする。

【0008】＜実施形態1＞まず実施形態1について説明する。

【0009】図1は、実施形態1の概念を示す図である。この図にあるように、屋外で友人同士が会った際に、相手が所持している商品の商品情報をその商品に付されている商品識別符号に基づいて簡単に取得することができるシステムである。例えば、かばんが気に入ったら、そのかばんの一部に付されている商品識別符号を携帯型端末装置で読み取ることでその商品情報を携帯型端末装置に表示することができる。携帯型端末装置はまず、その商品情報を保持し、蓄積しているデータベースであるサーバ装置にその商品識別符号を送信し、これを受けて、そのサーバ装置は蓄積されているその識別符号で識別される商品の情報をその携帯型端末装置に返す。例えば、商品名、その商品を取り扱っている店名、その売値、在庫の有無などである。

【0010】図2は、商品に付された商品識別符号を読み取る手段の一例を示すものである。この図にあるように、携帯型端末装置として携帯電話、また商品に付された識別符号を読み取る装置として、携帯電話のアンテナと一体化した光学式読取装置を例示することができる。

【0011】図3は、実施形態1のシステムの全体を示す概念図である。この図にあるように、商品（この図ではバッグ）に付されている商品識別符号を携帯型端末装置である携帯電話にて読み取り、その商品識別符号を、商品情報が蓄積されているサーバ装置に送る（商品問合せ情報）。サーバ装置においては、商品情報は、その商品の販売者である百貨店や、問屋、メーカーなどから得ている。サーバ装置においては、その商品識別符号に関連付けられた商品情報をもとの携帯型端末装置に返す（商品回答情報）

【0012】＜商品情報提供システムの構成＞

【0013】以下に商品情報提供システムの構成を説明する。この商品情報提供システムは、携帯型端末装置と、サーバ装置とからなる。

【0014】図4に示すように、この携帯型端末装置0400は、最終消費者が利用する形態において商品に付されている商品識別符号を読み取る商品識別符号読取部0401と、前記商品識別符号読取部0401で読み取られた商品識別符号を保持する商品識別符号保持部0402と、前記商品識別符号保持部0402で保持された商品識別符号を含む商品問合せ情報を生成する商品問合せ情報生成部0403と、前記商品問合せ情報生成部で生成された商品問合せ情報を送信する商品問合せ情報送信部0404と前記商品問合せ情報に対する前記サーバ装置による回答である商品回答情報を受信する商品回答情報受信部0405と、を具備している。なお、この明細書では統一的に読み取り部などの「部」で示される部

分は実体的な回路で構成されているものを含む他、コンピュータプログラムがその一部または全部を置き換えたものも含む趣旨である。また、携帯型端末装置を利用した具体例を記載しているが、実際には携帯型でないものにも応用することが可能である。

【0015】「商品識別符号」とは、光学的にないしは、電磁的に読取が可能となすすべての識別符号をいう。従って、図5に示すようなバーコードでもって識別符号を表示したものや、二次元的なコード、ないしは非接触ICなどにより発信される信号で具現化されるコードなど各種のものを包含する概念である。「最終消費者が利用する形態」とは、その商品がその商品本来の目的で使用可能な状態をいう。従って、商品がかばんである場合には、販売されていた状態で付されていた商品価格を示すタグが取り外され、また商品を包装している外箱や、袋から取り出された状態をいう。この状態では従って、外箱や、袋に付されている商品管理のための識別符号はもはや商品自体から読み取ることはできない。この点で、この商品に付されている商品識別符号と異なる。この商品識別符号は例えばかばんであれば、全体のデザインを崩さないように付され、またその他の商品の場合にもその商品が本来有する機能を損なうことがないように商品に付される。「商品問合せ情報」とは、商品に関するあらゆる情報を問い合わせるものをいい、さらに商品の注文のための情報や、その商品のカタログの発送を要求する情報なども含む場合がある。商品に関する情報とは、商品の価格、製造者、販売店舗、在庫状況、その他、製造年月日、品質、信頼性、アフターサービスの内容、配送の手段、納期、品質などの保証条件、賞味期限、原材料の内容、原材料の産地、使用の条件、商品の各種機能なども含む。「携帯型端末装置」は、すべての種類の携帯型端末装置を含む趣旨であり、例えば、携帯電話、PDA装置、PHS、ノートブックパソコン、カーナビゲーションシステム装置、などを含む概念である。携帯型であることにより、街角や、外出先で他人が持ち運んでいる商品から直接的に商品識別符号を読み取ることが可能となるのである。携帯型端末装置であり、基本的に通信機能を有するか、通信機能を外付け可能なものである。通信機能は、無線通信、有線通信を問わない。

【0016】図6に示すようにこのサーバ装置0600は、商品の価格、製造者、販売店舗、在庫状況、などの商品属性値を含む商品情報を前記商品識別符号と関連付けて蓄積する商品情報蓄積部0603と、前記商品問合せ情報送信部からの商品問合せ情報を受信する商品問合せ情報受信部0601と、前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報を保持する商品問合せ情報保持部0602と前記商品問合せ情報保持部で保持される商品問合せ情報に含まれる商品識別符号を取得する商品識別符号取得部0605と、前記商品識別符号取得部0605で取得した商品識別符号に関連付けられた商品情報

を前記商品情報蓄積部0603から取得する商品情報取得部0604と、前記商品情報取得部0604で取得した商品情報を含む商品回答情報を前記端末装置に送信する商品回答情報送信部0606とを具備している。

【0017】「商品情報蓄積部」に蓄積される情報は、例えば図7に示すように蓄積されている。即ち、商品識別符号と、その属性値が関連付けて蓄積されている。これは、商品情報の一部、または全部を構成している。これらの情報は図3に示したように、その商品を取り扱う百貨店、問屋、メーカーなどから入手し、サーバ装置に適宜蓄積され、またその属性値の内容の変更がある場合には適宜変更を加えられる。商品回答送信部から送信される商品回答情報は、無線または有線手段により最終的には前記携帯型端末装置に渡される。もちろん、この商品回答情報を前記携帯型端末装置以外の端末装置に出力することも可能であり、出力先を限定するものではない。

【0018】「商品情報」には、前記の他例えば、製造年月日、品質、信頼性、アフターサービスの内容、配送の手段、納期、品質などの保証条件、賞味期限、原材料の内容、原材料の産地、使用の条件、商品の各種機能なども含む。

【0019】「商品回答情報」は、前記商品情報を含むものであり、商品情報のアドレスや、商品情報の端末上での表示のフォーマットなどの管理情報などを含むものである。

【0020】図8に示すのは、携帯型端末装置0800とサーバ装置との連携関係の一例を示すものである。必ずしもこれに限定されるものではないが、携帯型端末装置0800の商品問合せ情報送信部0805からの商品問合せ情報はサーバ装置0801の商品問合せ情報受信部0807により受信され、サーバ装置0801において、その商品問合せ情報に対応して生成された商品回答情報が商品回答情報送信部0812から送信され、前記携帯型端末装置0800の商品回答情報受信部0806により受信される。その後、図示しないが、その商品回答情報は携帯型端末装置に含まれるディスプレイや、その携帯型端末装置に接続されているディスプレイなどに表示されたり、ハードディスク装置などに記録される。なお、商品識別符号読取部0802、商品識別符号保持部0803、商品問合せ情報生成部0804、商品問合せ情報保持部0805、商品情報蓄積部0809、商品情報取得部0810、商品識別符号取得部0811に関しては、前述のとおりである。

【0021】図9に示すのは、携帯型端末装置における処理の流れを示すものである。この図にあるように、携帯型端末装置内においては、最終消費者が利用する形態において商品に付されている識別符号を読み取り（ステップS0901）、ついで、前記商品識別符号読取部で読み取られた商品識別符号を保持し（ステップS090

2）、その後、前記商品識別符号保持部で保持された商品識別符号を含む商品問合せ情報を生成する（ステップS0903）。そして、前記商品問合せ情報生成部で生成された商品問合せ情報を送信し（ステップS0904）、サーバ装置での回答を待つ。その後、前記商品問合せ情報に対する前記サーバ装置による回答である商品回答情報を受信して（ステップS0905）処理を終了する。

【0022】図10に示すのは、サーバ装置における処理の流れを示す図である。この図にあるように、商品の価格、製造者、販売店舗、在庫状況、などの商品属性値を含む商品情報を前記商品識別符号と関連付けて蓄積し（ステップS1001）、商品問合せ情報を受信し（ステップS1002）、受信した商品問合せ情報を保持する（ステップS1003）。そして、保持される商品問合せ情報に含まれる商品識別符号を取得し（ステップS1004）、取得した商品識別符号に関連付けられた商品情報を前記商品情報蓄積部から取得する（ステップS1005）。その後、取得した商品情報を含む商品回答情報を前記端末装置に送信する（ステップS1006）。

【0023】本システムにおいては、以上のような構成と処理を行うので、以下のような便利な機能を実現できる。

【0024】従来のショッピングスタイルは、テナントに出向いてショッピングするか、自宅でインターネットショッピングをするか、カタログ通販でショッピングをするかの3つに集約される。最初のテナントに出向く場合には、商品を直接手にしてみることができイメージと違うものを買うことが少なく、色違いや商品違いといったミスもない、という長所がある反面、テナントに行くのが面倒であったり、商品説明してくれるのは店員（ノルマが課せられていることもある）なので、マイナスなことを説明してもらえなかったり、せっかくテナントに行っても在庫切れで無駄足となることがある、といった短所もある。次に二番目のインターネットショッピングの場合には、いちいち店舗に行かなくても自宅でショッピングでき、ものによってはインターネット割引で安く購入できる、という長所がある反面、実際のものを手にしていないので、イメージと違う場合があったり、商品違いや色違いのものが送られてくることもあったり、欲しい商品があるがメーカーが不明な場合、当該商品売っているメーカーのサイトを探すのが面倒であったり、パソコンを常に持ち歩いている訳ではないので、結局自宅に戻らねばインターネットショッピングできないといった欠点がある。さらに、パソコン操作は難しいのでインターネットショッピングできない、という短所がある。また、三番目のカタログショッピングの場合には、いちいち店舗に行かなくても自宅でショッピングでき、比較的安く安く購入できるという長所がある反面、実際のもの

のを手にしてないので、イメージと違う場合があったり、商品違いや色違いのものが送られてくることがある、という短所がある。

【0025】これに対して、本件発明においては、これらの欠点を解消し、かつ長所はそのまま残すことができるのである。

【0026】即ち、商品を直接手にしてみることができイメージと違うものを買うことが少なく、色違いや商品違いといったミスもない。また、という長所がある反面、テナントに行く必要もなく通信により注文が可能であり、商品説明してくれるのは店員（ノルマが課せられていることもある）でなくその商品を実際に利用している友人などなので、マイナスなことを説明してもらえ。また、テナントに行かないで在庫状態を知ることができる。また、ものによってはインターネット割引で安く購入できる、というシステムも在庫管理コストの削減により商品販売者が容易に導入でき、その商品があるがメーカーが不明であっても、当該商品を買っているメーカーのサイトを商品情報の一部に含ませれば簡単にそのサイトを探すことができる。また、重いパソコンを常に持ち歩いている訳ではないので、結局自宅に戻らねばインターネットショッピングできないといった欠点もない。さらに、操作はプルダウンメニュー程度で実現できるので、パソコン操作は難しいのでインターネットショッピングできない、ということもない。

【0027】さらに、近年、「女子中高生ネットワーク」によりブーム商品が多々生み出されており（例えば、たまごっち、ルーズソックス、厚底サンダル等）、口コミ効果が市場に果たす役割は非常に大きい。また、近年では携帯電話の普及は著しいものがあり、i-Modeやiメール等、電話機能以外の付加機能も充実していることは周知の事実である。そこで、この口コミ効果を直接ショッピングスタイルに結び付けてしまうことが可能となるという大きなビジネス上の効果もある。すなわち、グループの中の一人が「このバッグ、チョーかわいい」といってみんなに自慢したとする。グループのみんなもそのバッグが欲しいということになったら、この実施形態の携帯型端末装置である携帯電話で商品情報を入手すればよい。その結果、例えば、色違いで3色あることがわかったので、各自、お気に入りの色を選んで、即注文という使い方ができる。このショッピングスタイルは、従来のショッピングスタイルの弱点をすべてクリアしている。紹介者には、グループ全員の注文額に応じたディスカウントポイントをつけるという工夫をすることも電子処理をしているために容易である。

【0028】また、これとは別に、お気に入りの紙おむつや香水等の消耗品が切れそうになってしまい、あわてて近所のコンビニやスーパーを探してみたが見当たらない。あるいは、先週横浜の中華街で飲茶のお土産を買ってきて御近所に配ったところ大好評だったので、もっと

配りたいけど横浜中華街まで買出しに行くのは大変である。あるいはお友達の出産祝いに、自分のうちで使っているお気に入りの食器と同じものをプレゼントしたいけど何処で売っているのか分からないし、値段も定かではない。こんな困った時、従来のショッピングスタイルでは、欲しい商品を手に入れるのは困難だが、この実施形態の携帯型端末装置を利用すると簡単に実現できる。

【0029】一方、メーカー、問屋、百貨店などから見た本実施形態の利点は下記のとおりである。まず、良い製品を市場に出せば、購買者が自社の営業マンに早代わりとなり、草の根的な営業網を構築できる。店舗を出さなくてもオーダーが来るので、固定費を節減できる（サービスセンターへの仲介手数料は購入オーダーに対して一定率なので変動費となる）。商品情報案内にタイムリーにアクセスできるので、最新の情報にアップデートできる。商品に対する市場の反応をタイムリーに把握できる。消耗品等についてはリピーター確保に有用である。などである。

【0030】また、本システムに従来技術で最も近いと思われるものとの比較をする。先行モデルとして挙げられるのは、「プログラムダウンロード機能付ワイヤレス電話を用いた電子ショッピングシステム」（出願番号特願平11-260193）である。まず、先行モデルの購買取引プログラムは各販売者のサーバからダウンロードされる。すなわち、各販売者は個別にサーバを有し、購入者は各販売者に電話をかけることが第1ステップとして必要となる。したがって、商品はわかるが販売者が不明な場合、接続先不明として、購買取引プログラムをダウンロードすることは出来ない。一方、本実施形態の場合には、サービスセンターでバーコード情報を一元管理しているので、購買取引プログラムもサービスセンターのサーバからダウンロードされる。商品に付されたバーコード情報さえ検索できれば、購入者が販売者を知らなくても、購入取引プログラムをダウンロードできる。従って、先行モデルのような欠点はない。

【0031】また、顧客はいったん店舗を訪れると、その店のパーソナルショッピングシステムサービスの番号を単にダイヤルするだけでよいが、本実施形態では、一度も訪問をする必要がない。

【0032】また、先行モデルでは、複数の売り手が独自のプログラムを利用できるとある。また、全ての購入者に対して1つの同じ購買取引プログラムをダウンロードするのは好ましくないとするが、本実施形態ではむしろ、商品情報案内画面、注文、選択画面、などは全ての商品、メーカーについて同じである。何故なら、定型のフォーマットのほうがユーザーにとっては使いやすいからである（ユーザーフレンドリーの徹底）。なお、上記画面は携帯型端末装置の種類ごとの機能上の理由からその機種に最適化することは許容する趣旨である。

【0033】図11に示すのは、商品問合せ情報が商品



注文情報を含むものとして商品問合せ情報生成部1100において生成される様子の概念を示すものである。商品問合せ情報は商品識別符号と商品注文情報と、その他の情報とからなる。商品注文情報とは、商品の種類、個数、買値、発送先、支払方法などを含む情報をいう。もちろん、これらの情報が事前にサーバ装置に蓄積されている場合もあり、また他の手段でサーバ装置に通知される場合もある。その場合には、それらの情報はこの商品問合せ情報から除外される。

【0034】図12に示すのは、商品問合せ情報生成部1200において商品問合せ情報にカタログ注文情報を含むものが生成されう様子を示す図である。

【0035】即ち、その構成は、前記商品問合せ情報に、前記商品識別符号で識別される商品に関するカタログを注文するための情報であるカタログ注文情報をさらに含む携帯型端末装置である。

【0036】この必要性は、必ずしも携帯型端末装置のみで商品に関する膨大な情報を表示しきれないとは限らず、そのような場合には、携帯型端末装置からカタログ注文情報をサーバ装置に送信し、カタログを発送してもらうようにする点にある。また、このカタログの発送は、必ずしも紙媒体を用いたもののみならず、通信回線を通じてより高解像度のディスプレイ装置をもつデスクトップパソコンなどに送付するようにしても良い。

【0037】次にこのシステムのサーバ装置であって、さらに、商品ごとの注文数をカウントし、一定のカウントに達した際に発注を可能とするサーバ装置について説明する。

【0038】図13にあるように、このサーバ装置は、前記商品問合せ情報保持部1300が、前記識別符号で識別される商品を注文するための情報である商品注文情報を保持する商品注文情報保持手段と、前記商品識別符号ごとに商品注文情報を管理し、商品識別符号ごとの商品注文数を計数する商品注文計数手段とを有するとともに、前記商品注文情報および商品計数手段による商品注文数の計数結果に基づいて商品の発注を行う商品発注部1301をさらに有するサーバ装置である。

【0039】商品の注文は少数ずつなされると流通のコストが大きくなるので、その不利を解消するものである。従って、このサーバ装置では、ある一定以上の注文数がカウントされない限りメーカーなどに対して商品が発注されることはない。

【0040】図14は、このサーバ装置を支配する者に対する利益獲得手段の一つとしての仲介手数料計算部の構成を明示したものである。

【0041】前記商品問合せ情報保持部1400は、前記識別符号で識別される商品を注文するための情報である商品注文情報を保持する商品注文情報保持手段と、前記商品識別符号ごとに商品注文情報を管理し、商品識別符号ごとの商品注文数を計数する商品注文計数手段とを

有するとともに、前記商品注文計数手段による商品注文計数結果に基づいて商品注文先に対する仲介手数料を計算する仲介手数料計算部1401をさらに有するサーバ装置である。仲介手数料を商品注文数に連動させたものである。仲介手数料計算部は図15に示すような構成となっている。この図にあるように、仲介手数料は商品識別符号に関連付けられて、注文数1つあたりの仲介手数料が記憶されており、該当する商品識別符号と注文数に応じて仲介手数料が計算される。計算は定期的に行っても良いし、商品注文数が一定の量に達した際に行っても良いし、注文を実際にメーカーなどにする際に行っても良い。

【0042】つぎに、希望納期を特定して注文することができる端末装置について説明する。この端末装置は、図16に示すようなもので、前記商品問合せ情報には、前記商品識別符号で識別される商品を希望納期を特定して注文するための情報である納期付商品注文情報をさらに含む携帯型端末装置1600である。なお、商品識別符号読取部1601と、商品識別符号保持部1602と、商品問合せ情報生成部1603と、商品問合せ情報送信部1604と商品回答情報を受信する商品回答情報受信部1605と、は前記のものと同じである。希望納期を特定させることで携帯型端末装置を利用する需要者に対してサービスの質の向上をアピールできる他、希望納期ごとに販売価格に差を設けて需要者の需要に細かく答えることが可能となる。

【0043】また、図17に示すのは、希望納期と商品注文数に応じて発注を行うサーバ装置1700である。この図にあるように、この実施形態のサーバ装置1700は、前記商品問合せ情報保持部1702が、前記識別符号で識別される商品を希望納期を特定して注文するための情報である納期付商品注文情報を保持する納期付商品注文情報保持手段と、前記商品識別符号ごとに前記定められた希望納期に関連付けて納期付商品注文情報を管理し、商品識別符号および定められた希望納期ごとの納期付商品注文数を計数する納期付商品注文計数手段とを有するとともに、前記納期付商品注文情報および前記納期付商品注文計数手段における商品注文数に応じて商品の発注を行う商品発注部1704をさらに有するサーバ装置である。他の部分である商品情報蓄積部1703と、商品問合せ情報受信部1701と、商品問合せ情報保持部1702と、商品識別符号取得部1706と、商品情報取得部1705と、商品回答情報送信部1707との基本的な機能は前述のとおりである。

【0044】図18に示すのは、希望納期を特定した商品問合せ情報に対して、希望納期に応じて販売価格を回答するサーバ装置の商品回答情報送信部1800を示す図である。この図にあるように、この商品回答情報送信部は、前記納期付商品注文情報の希望納期に応じた商品販売価格に関する情報である希望納期付商品販売価格情

報を含む商品回答情報を送信する。

【0045】図19に示すのは、前記商品情報提供システムであって、利用者のデータベース機能、権限認証機能を有するシステムシステムである。

【0046】この図にあるように、携帯型端末装置1900は、パスワード入力部1906と、パスワード保持部1908と、パスワード判断部1907と、端末装置を他の端末装置から識別するための情報である携帯型端末装置識別符号を保持する携帯型端末装置識別符号保持部1909と、を有し、前記商品問合せ情報生成部1903ないしは商品問合せ情報送信部1904は、前記携帯型端末装置識別符号保持部1909から携帯型端末装置識別符号を取得して、この携帯型端末装置識別符号を含む商品問合せ情報を生成し、前記パスワード保持部1908は、パスワードを保持し、前記パスワード入力部1906は、パスワードを取得し、前記パスワード判断部1907は、前記パスワード保持部に保持されたパスワードと、前記パスワード入力部から入力されたパスワードとを比較し、両者が一致する場合には前記商品問合せ情報を商品問合せ情報送信部1904から送信する。なお、商品識別符号読取部1901と、商品識別符号保持部1902と、商品問合せ情報生成部1903と、商品問合せ情報送信部1904と商品回答情報受信部1905と、については前述のとりの基本的な機能を有する。

【0047】図20に示すように、サーバ装置2000は、前記商品回答情報送信部から送信される商品回答情報を受信する権限を有する携帯型端末装置を識別する携帯型端末装置識別符号をその携帯型端末装置を利用する者である携帯型端末装置利用者の住所、年令、性別、職業などの携帯型端末装置利用者属性値と関連付けて蓄積する携帯型端末装置利用者属性値蓄積部2010と、前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報に含まれる携帯型端末装置識別符号を取得する携帯型端末装置識別符号取得部2006と、前記携帯型端末装置識別符号取得部2006で取得した携帯型端末装置識別符号と、前記携帯型端末装置利用者属性値蓄積部に蓄積されている携帯型端末装置識別符号とが一致するか判断する判断部2008と前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報の受信履歴を前記携帯型端末装置識別符号ごとに蓄積する利用者履歴蓄積部2009とをさらに有する。なお、商品情報蓄積部2003と、商品問合せ情報受信部2001と、商品問合せ情報保持部2002と、商品識別符号取得部2004と、商品情報取得部2005と、商品回答情報送信部2007とは、前述のとりの基本的な機能を有する。

【0048】次に、郵便番号などを利用して商品発送先を特定する商品情報提供システムについて説明する。

【0049】図21にあるように、このシステムの携帯型端末装置2100は、郵便番号と住所の番地を示す数

字からなる商品発送先住所識別符号を取得する商品発送先住所識別符号入力部2106をさらに有し、前記商品発送先住所識別符号入力部2106から入力された商品発送先住所識別符号を含む商品問合せ情報を前記商品問合せ情報生成部2103にて生成し、前記商品問合せ情報送信部2104から送信する点に特徴がある。商品識別符号読取部2101と、商品識別符号保持部2102と、商品回答情報受信部2105と、に関しては前述のとりの基本的な機能をも併せ持つことは言うまでもない。

【0050】図22にあるように、このシステムのサーバ装置2200は、前記商品発送先住所識別符号と関連付けられた商品発送先住所を蓄積する商品発送先住所蓄積部2208と、前記商品問合せ情報受信部で受信した商品問合せ情報に含まれる商品発送先住所識別符号を取得する商品発送先住所識別符号取得部2206と、前記商品発送先住所識別符号と関連付けられた商品発送先住所を取得する商品発送先住所取得部2209とをさらに有する。なお、商品情報蓄積部2203と、商品問合せ情報受信部2201と、商品問合せ情報保持部2202と、商品識別符号取得部2204と、商品情報取得部2205と、商品回答情報送信部2207とが前述の基本的機能を有することは言うまでもない。

【0051】なお、この他のこの商品情報提供システムの変形例として、与信判断プロセスを有するシステムを提案する。このシステムでは、前記サーバ装置は、前記携帯型端末装置利用者属性値蓄積部の前記携帯型端末装置利用者属性が、さらに、前記商品回答情報送信部から送信される商品回答情報を受信する権限を有する携帯型端末装置を識別する携帯型端末装置識別符号をその携帯型端末装置を利用する者である携帯型端末装置利用者の商品問合せ権限の範囲、商品を注文する際の与信限度枠などの携帯型端末装置利用者属性値を含み、この携帯型端末装置利用者属性値を取得する携帯型端末装置利用者属性値取得部と、この携帯型端末装置利用者属性値を変更する携帯型端末装置利用者属性値変更部と、前記携帯型端末装置識別符号取得部で取得した携帯型端末装置識別符号と関連付けられている携帯型端末装置利用者属性値を取得する携帯型端末装置利用者属性値取得部と、を有し、携帯型端末装置利用者属性値取得部で取得された利用者属性値で示される商品情報のみを前記商品情報取得部が、取得するという構成を採用する。

【0052】さらに、紹介者のポイントが蓄積されるシステムとして、前記携帯型端末装置は、当該携帯型端末装置と異なる携帯型端末装置を識別するための識別符号である第三者識別符号を入力する第三者識別符号入力部を有し、前記商品問合せ情報生成部はこの第三者識別符号入力部から入力される第三者識別符号を含む商品問合せ情報を生成し、前記サーバ装置は、前記問合せ情報受

信部で受信した商品問合せ情報を第三者識別符号ごとに管理し、第三者識別符号ごとの商品問合せ情報を計数する第三者識別符号別商品問合せ計数手段を有する商品情報提供システムを提案する。

【0053】このシステムを商品情報提供の観点からショッピングの頭文字Sをとって、Sモードシステムとすると、下記のような利用ができる。

【0054】第一ステップとして、商品（商品カタログ雑誌）上に商品統一コード（例えばJANコード）を印字する。ついで、各コードごとに、メーカーから商品情報を入手して商品案内情報ファイルを作成する。商品情報としては、「商品名、メーカー名、値段、カラー、サイズ、在庫の有無、連絡先、リポート表、オプション、サービス情報その他」がある。Sモードのユーザーは、サービス申し込みの時、個人情報・クレジットカード情報を報告し、この報告に基づいて携帯型端末装置利用者属性蓄積を行う。

【0055】この蓄積部にシステムに（氏名、住所、性別、生年月日、職業、電話番号、電話の種類、パスワード、商品送付先、クレジットカード情報、これまでのS-modeによるショッピング履歴等）が登録される。登録が済んだらサービスが開始される。まず携帯電話の「Sモード」ボタンを押す。次に「パスワード確認」が済んだら、バーコードスキャナーでバーコードを読み取る。

「読み取り完了。商品情報をリクエストしますか」という画面表示がでたら「YES」ボタンを押せば、サーバ装置を管理するサービスセンターに商品問合せ情報が送信される。

【0056】サービスセンターへの商品問合せ情報である送信データは、セキュリティ・チェックシステム、与信管理システム、不正利用防止システムにより、アクセス権限チェックがなされる。アクセス認証がなされると、商品情報蓄積部から商品識別符号に対応する商品情報を検索してユーザーに商品回答情報として返信する。ユーザーはサービスセンターから送信された商品回答情報をダウンロードして、商品案内を読んだ後、購入画面に沿って必要なインプットを行う。インプットが完了したら、サービスセンターに購入オーダーである商品注文情報を含む商品問合せ情報を送信する。サービスセンターに送信された購入オーダーは、注文数計数手段（商品コードごとにフラグを立てて注文受け数をカウントするシステム）を通じてメーカーへの商品注文データ送信がなされる（送信方法は注文の仕方により異なる）。

【0057】商品の注文数がカウントされ、その注文数の累積に応じて割引をすることなども可能である。また、納期を定めて注文することも可能である。例えば、「1週間」オーダーはブールされ、一週間分ブールされた注文合計数に対応した値引き額がリポート価格自動配信システムによってユーザーに自動配信されるとともに、メーカーに一括発注される。ユーザーは、ショッピ

ング履歴等（日付、購入合計金額等）が知りたければ、蓄積されている履歴情報にアクセスして調べることが出来る。注文カウントシステムに蓄積されたデータに基づいて、各メーカーに対する仲介手数料を計算する自動請求システムを通じて、仲介手数料が請求される。

【0058】本発明により、消費者とメーカーとをダイレクトに結び付けることで、消費者・メーカー共にメリットを享受でき、迅速・簡易なショッピングを実現できる。

【0059】＜実施形態2＞次に、バーコード付き名刺などの交換文書を用いた人事情報管理、配信、宛名書きサービスの実施形態について説明する。

【0060】この実施形態の目的は、名刺情報管理のシステム化により、取引先等との人事交流の活性化を図る点などにある。これを解決する手段として、バーコード付き名刺をバーコードリーダー付き携帯電話またはパソコンに付属キットのバーコードスキャナーで読み取り、サービスセンターにデータ送信する。データセンターでは、人事データの更新（昇進、出向、退職、事務所移転等）がかかる度に、データを送信元の携帯電話またはパソコンに転送する。サービスセンターにアクセスすることで、自己の名刺フォルダを検索したり、年賀状等の宛名書きを依頼することも出来る。

【0061】この実施形態の基本的な構成について説明する。

【0062】図23に示すのは、この発明の概念を示す図である。この図にあるように、例えば、取引際の相手である鈴木氏の現在の役職が知りたいときに、利用する。名刺の情報は古くなっている可能性があるからである。具体的には、携帯電話により鈴木氏の詳細情報を知りたい旨の情報をサーバ装置に送信し、回答を得るというものである。この鈴木氏の情報は、鈴木氏自身が内容変更ごとに1つのサーバ装置に記録されている自身の情報を修正しているので、常に最新の情報が得られるのである。

【0063】図24に示すのは、このシステムの端末装置の機能ブロックである。この図にあるように、個人情報を入力する個人情報入力部2401と、前記個人情報入力部から入力された個人情報を保持する個人情報保持部2402と、前記個人情報保持部で保持されている個人情報を含む個人登録情報を送信する個人登録情報送信部2404と前記サーバ装置において登録されている個人登録情報に関連付けられている識別符号である個人識別符号を問合せ相手個人識別符号として入力する問合せ相手個人識別符号入力部2403（図面中では名称を一部省略している。）と、前記問合せ相手個人識別符号入力部2403に入力された問合せ相手個人識別符号を含む問合せ情報を生成する問合せ情報生成部2405と、前記問合せ情報生成部2405で生成された問合せ情報を送信する問合せ情報送信部2406と、前記問合せ情

報に対する前記サーバ装置による回答である回答情報を受信する回答情報受信部2407と、を有する。

【0064】図25に示すように、このシステムのサーバ装置2500は、前記個人登録情報を受信する個人登録情報受信部2501と、前記個人登録情報受信部2501で受信した個人登録情報を個人を識別するための識別符号である前記個人識別符号と関連付けて蓄積する個人登録情報蓄積部2502と、前記問合せ情報を受信する問合せ情報受信部2504と、前記問合せ情報受信部で受信した問合せ情報に含まれている問合せ相手個人識別符号を取得する問合せ相手個人識別符号取得部2506と、前記問合せ相手個人識別符号取得部2506で取得した問合せ相手個人識別符号である個人識別符号と関連付けられている個人登録情報を前記個人登録情報蓄積部2502から取得する個人登録情報取得部2503と、前記個人登録情報取得部2503で取得した個人登録情報を含む回答情報を生成する回答情報生成部2505と、前記回答情報生成部2505で生成された回答情報を送信する回答情報送信部2507とを有する。

【0065】図26に示すのは、この端末装置とサーバ装置との連携を示す図である。

【0066】このシステム上で、「個人情報」とは、端末装置から端末装置の利用者自身がサーバ装置に対して記録する自身の情報である。もっぱら、名刺などを配布した第三者に対し閲覧させるための自己の情報をいう。例えば、自身の勤務している会社名、所属部署、会社連絡先、役職、所属団体、自宅連絡先、家族構成、生年月日、趣味、などである。

【0067】また、このようにしてサーバ装置に対して送られた他人の個人情報を含む個人登録情報は、同じ端末装置を利用することで取得することができる。その際には、その相手の個人識別符号を少なくとも入力し、その個人識別符号で識別される個人の個人登録情報がサーバ装置から送られてくる。この情報を回答情報という。

【0068】また、前記個人識別符号はサーバ装置において個人登録情報に関連付けられる。関連付けられた個人識別符号は、名刺に印刷したり、年賀状に印刷することで第三者に配布され、第三者はこの個人識別符号を利用して個人登録情報の取得が可能となる。端末装置の個人情報入力部2601、個人情報保持部2602、個人識別符号入力部2603、個人登録情報送信部2604、問合せ情報生成部2605、問合せ情報送信部2606、回答情報受信部2607、サーバ装置の個人登録情報受信部2609、個人登録情報蓄積部2610、個人登録情報取得部2612、問合せ情報受信部2611、問合せ相手個人識別符号取得部2613、回答情報生成部2614、回答情報送信部2615については、前述のとおりである。なお、端末装置において受信した回答情報は、適宜ディスプレイへの表示などが行われるように処理される。このことは本明細書の全体を通じて

特にことわらない限り同様である。

【0069】図27に示すのは、この端末装置の処理の問合せの処理の流れを示すものである。この図にあるようにまず、サーバ装置において登録されている個人登録情報に関連付けられている識別符号である個人識別符号を問合せ相手個人識別符号として入力する（ステップS2701）。ついで、入力された問合せ相手個人識別符号を含む問合せ情報を生成する（ステップS2702）。さらに、生成された問合せ情報を送信する（ステップS2703）。その後、前記問合せ情報に対する前記サーバ装置による回答である回答情報を受信する（ステップS2704）。

【0070】図28に示すのは、このシステムのサーバ装置の問合せ処理の流れを示す図である。この図にあるように、まず、前記個人登録情報を受信する。ついで、受信した個人登録情報を個人を識別するための識別符号である前記個人識別符号と関連付けて蓄積する。そして、前記問合せ情報を受信すると（ステップS2801）、受信した問合せ情報に含まれている問合せ相手個人識別符号を取得し（ステップS2802）、取得した問合せ相手個人識別符号である個人識別符号と関連付けられている個人登録情報を取得する（ステップS2803）。取得した個人登録情報を含む回答情報を生成し（ステップS2804）、生成された回答情報を端末装置に対して送信する（ステップS2805）。また、このシステムの応用として単に個人登録情報を取得するのみならず、該当する個人に対して収集のアクションを設定し、第三者にアクションの代行をしてもらう利用方法もある。

【0071】このシステムを利用すると以下のような効果がある。まず、名刺管理は面倒で、引出しの中に埋もれてしまっているものが殆どである。記憶を頼りに探そうとしても紛失したり、記憶忘れて困難を伴う。また、人事更新情報は、日経新聞の人事欄や本人からの葉書きによるものが殆どであるが、網羅的かつタイムリーな情報入手ができない。もっとタイムリーに情報入手してコンタクトできれば、信頼関係が一段とアップするのであるが。さらに、プライベートな付き合いならまだしも、仕事上の付き合いの人にいちいち年賀状を送るのは面倒くさい。パソコン登録も最初は手間がかかるし、最新の情報に更新されておらず、宛先不明で戻ってきてしまうことも多い。本件実施形態では、名刺を有効活用して取引先等とのコミュニケーション向上を図るためのビジネスツールであるといえる。さらに具体的には、印刷媒体としてのバーコード名刺を読取装置としてのバーコードリーダー付き携帯電話・パソコン付属キットとしてのバーコード読取りスキャナーにより読取り、センターであるサーバ装置に送信する。センターでは、各人別にアクセス可能な個人を名刺フォルダのような概念で管理し、人事更新情報をキャッチすると、随時、送信元の携帯電話

話またはパーソナルコンピュータにメールなどで通知する。また、利用者は自分の名刺フォルダをダウンロードすることで、アクセス可能なすべての人の情報を一括して取得できる。これにより、最新の人事情報の中から人事検索でき、さらに年賀状等の宛名書き依頼をすることもでき、ビジネスマンにとって最も貴重な「時間」をセーブすることが出来る。

【0072】さらに具体的に本実施形態の処理の流れの一例を名刺情報を挙げて説明する。まず、サービスセンターにおいてバーコード名刺の作成依頼をうける。名刺情報登録システムに個人情報である名刺情報（氏名、会社名、部署、役職、会社住所・電話番号・FAX・メールアドレス・その他）が登録されると個人識別符号であるID番号が自動採番される。このID番号は、携帯番号またはメールアドレスに3乃至10桁の番号（センターで自動採番）を付加したものである。この実施形態のシステムである名刺情報登録システムに登録されると、自動的に自己の名刺フォルダを持つことが出来る。名刺フォルダとは、自己がアクセスすることができる個人名などが羅列されたものである。いわゆる名刺フォルダと同じ機能を電子的にしたものである。バーコード名刺を受け取った者は、バーコードリーダーで読取り、センター宛問合せ情報の送信を行う。この際、センターの自己名刺フォルダにアクセスするためのパスワード入力が必要である。センターの名刺フォルダにアクセス出来ると、該当ID番号の人事情報にリンクすることが出来る。人事情報の更新は、センターによる情報入手と各自の自己申告による更新入力とがあり、名刺情報更新システムに更新がかかると、該当IDを自己の人事フォルダにもつ会員の携帯電話、パーソナルコンピュータに「人事更新情報あり」というメールが自動的に転送される。メールを開くと、名刺情報（氏名、会社名、部署、役職、会社住所・電話番号・FAX・メールアドレス・その他）の更新内容および更新日がわかる。

【0073】さらに、サービスセンターにアクセスして、自己の名刺フォルダをダウンロードして、情報検索することもできる。ただし、他人の名刺情報に上書きできないことは当然である。検索者は、自己の名刺フォルダにチェックマークをすることで、最後にその人物とあった日時を記憶させておくことも出来る。

【0074】更に、サービスセンターにアクセスし、自己の名刺フォルダをダウンロードして、年賀状等の宛名書き○×選択、および文面選択を行い、サービスセンターに再びアクセスすることで、名刺フォルダを利用した年賀状等の宛名書きサービスを受けることが出来る（○を選択した先のみ）。通勤時間を利用して宛名書き○×選択することで、面倒な宛名書きから開放されるという効果もある。

【0075】図29に示すのは、名刺に前記個人識別符号を印刷して、それを用いて個人登録情報を取得する様

子を示す概念図である。例えば、この個人識別符号はバーコードで表示されている。また、端末装置は携帯電話であり、携帯電話からコードリール式の光学式読取装置を利用してこのバーコードを読み取ることが可能となる。この個人識別符号を印刷して便利なものは、名刺の他に、交換文書であればよい。

【0076】図30にあるように、「交換文書」とは、名刺、はがき、レターヘッド、便箋、封筒、レポート要旨、ファイルのカバー、パンフレットグリーンティングカードなどである。

【0077】次に、問合せ情報を発信する際にパスワードを用いてセキュリティを守るシステムについて説明する。

【0078】図31にあるのは、このパスワードのセキュリティを用いた端末装置の機能ブロック図である。この図にあるように、この端末装置3100は、パスワード入力部3109と、パスワード保持部3111と、パスワード判断部3110と、個人識別符号蓄積部3108と、を有し、前記パスワード保持部3111は、パスワードを保持し、前記パスワード入力部3109は、パスワードを取得し、前記パスワード判断部3110は、前記パスワード保持部に保持されたパスワードと、前記パスワード入力部から入力されたパスワードとを比較し、両者が一致する場合には前記問合せ情報を問合せ情報送信部3106から送信し、前記個人識別符号保持部（図面中では個人識別符号蓄積部）3108は、個人識別符号を保持し、前記問合せ情報生成部3105は、前記個人識別符号保持部3108から個人識別符号を取得して、サーバにおいて閲覧可個人識別符号として判断される個人識別符号を含む問合せ情報を生成する。個人情報入力部3101と、個人情報保持部3102と、個人登録情報送信部3104と問合せ相手個人識別符号入力部（図面中では個人識別符号入力部）3103と、問合せ情報生成部3105と、回答情報受信部3107と、に関しての基本的な機能は前述のものと同様である。

【0079】図32に示すのは、これに対応するサーバ装置である。

【0080】このサーバ装置3200は、個人登録情報蓄積部3202が、蓄積されている個人登録情報を、個人登録情報を取得する権限を有する他の個人を識別する閲覧可個人識別符号と関連付けて蓄積し、前記問合せ情報受信部3202で受信した問合せ情報に含まれる閲覧可個人識別符号を取得し、この閲覧可個人識別符号が前記問合せ情報に含まれる問合せ相手個人識別符号と関連付けられている閲覧可個人識別符号と一致するか判断部3208を有し、前記判断部の判断結果が一致するものである場合に前記問合せ相手個人識別符号で識別される個人登録情報を含む回答情報を前記端末装置に対して送信する構成を有している。個人登録情報受信部3201と、問合せ情報受信部3203と、問合せ相

手個人識別符号取得部3206と、個人登録情報取得部3204と、回答情報生成部3205と、回答情報送信部3207とに関しては前述のものと基本的には同様の機能を有している。

【0081】次に説明するのは、個人登録情報変更を可能とするシステム構成に関して明示するものである。

【0082】図33に示すのは、このうち端末装置3300の構成である。この図にあるように、この端末装置3300は、前記サーバ装置に登録されている個人情報の変更を内容とする個人情報変更を入力する個人情報変更入力部3307と、前記個人情報変更入力部から入力された個人情報変更を保持する個人情報変更保持部3308と、前記個人情報変更保持部3308で保持されている個人情報変更および変更する対象を特定するための個人識別符号である変更個人識別符号を含む個人登録変更情報を送信する個人登録変更情報送信部3310とを有する。個人情報変更とは、前述のように、会社の中で異動があった際に新しい所属部門であったり、引越した際には、新しい自宅連絡先であったりする。なお、個人情報入力部3301と、個人情報保持部3302と、個人登録情報送信部3304と問合せ相手個人識別符号入力部（図面では個人識別符号入力部）3303と、問合せ情報生成部3305と、問合せ情報送信部3306と、回答情報受信部3309と、に関しての基本的な機能は前述のとおりである。

【0083】図34に示すのは、このサーバ装置の構成の機能ブロック図である。前記個人登録変更情報を受信する個人登録変更情報受信部3406と、前記個人登録変更情報受信部で受信した個人登録変更情報により、個人登録情報蓄積部で蓄積されている前記変更個人識別符号で識別される個人登録情報を更新する個人登録情報更新部3408と、を有する。端末装置から送られてくる個人情報変更を変更個人識別符号に応じて反映する構成を採用する。個人登録情報受信部3401と、個人登録情報蓄積部3402と、問合せ情報受信部3403と、問合せ相手個人識別符号取得部3405と、個人登録情報取得部3404と、回答情報生成部3407と、回答情報送信部3409とに関しての基本的な機能は前述のとおりである。

【0084】つぎに、前記サーバ装置は、自動的な変更内容の送信を行う場合について説明する。

【0085】図35に示すのは、このサーバ装置の機能ブロック図である。この図にあるように、前記個人登録情報更新部3507による個人登録情報の更新があった後に、その個人登録情報と関連付けられている閲覧可個人識別符号で識別される個人の利用する前記端末装置に対して前記更新された個人登録変更情報を送信する変更情報送信部3508をさらに有する点に特徴がある。これ以外の部部である、個人登録情報受信部3501と、個人登録情報蓄積部3502と、問合せ情報受信部35

03と、問合せ相手個人識別符号取得部3505と、個人登録情報取得部3504と、回答情報生成部3506と、回答情報送信部3509とに関しての基本的な機能は前述のとおりである。

【0086】次に、端末装置にダウンロードされた回答情報の検索機能について説明する。こ端末装置は、自分のいわゆる名刺フォルダの内容を一度端末装置にすべてダウンロードし、そこで検索を可能とするものである。

【0087】図36にあるように、この端末装置3600は、その問合せ情報生成部3605で生成される前記問合せ情報が、自己の個人識別符号を閲覧可個人識別符号として含み、前記回答情報受信部3607で受信した回答情報を蓄積する回答情報蓄積部3608と、前記回答情報蓄積部に蓄積されている複数の回答情報に含まれる個人登録情報をその属性値で検索する検索部3609とをさらに有する。

【0088】なお、個人登録情報に含まれる個人情報が、氏名、勤務先、勤務先住所、所属部署、勤務先電話番号、勤務先メールアドレス、役職、自宅住所、自宅電話番号、自宅メールアドレス、生年月日、年令、家族構成、学歴、趣味、所属団体、出身地、の何れか一以上の属性値を含む個人属性データを含むとしたが、これ以外の属性データを有することを妨げるものではない。

【0089】また、個人情報入力部3601と、個人情報保持部3602と、個人登録情報送信部3604と問合せ相手個人識別符号入力部3603と、問合せ情報生成部3605と、問合せ情報送信部3606と、の基本的な機能は前述のとおりである。

【0090】図37に示すのは、この実施形態のサーバ装置の機能ブロックを示す図である。この図にあるように、このサーバ装置3700は、その個人登録情報蓄積部3702に蓄積されている個人登録情報に含まれる個人情報が、氏名、勤務先、勤務先住所、所属部署、勤務先電話番号、勤務先メールアドレス、役職、自宅住所、自宅電話番号、自宅メールアドレス、生年月日、年令、家族構成、学歴、趣味、所属団体、出身地、の何れか一以上の属性値を含む個人属性データを含むとともに、この個人登録情報は個人登録情報を取得する権限を有する他の個人を識別する個人識別符号である閲覧可個人識別符号と関連付けて蓄積されており、問合せ情報受信部3703で受信した問合せ情報に含まれている閲覧可個人識別符号が関連付けられている個人登録情報を前記個人登録情報蓄積部3702から抽出する抽出部をさらに有し、前記抽出部で抽出されたすべての個人登録情報を含む回答情報を前記端末装置に対して送信するものである。

【0091】なお、個人登録情報受信部3701と、問合せ情報受信部3703と、問合せ相手個人識別符号取得部3705と、個人登録情報取得部3704と、回答情報生成部3706と、回答情報送信部3708とに関

しては基本的に前述のものと同じ機能をも有する。

【0092】さらに前述のように年賀状を出すのが億劫であるなどの対策として、このシステムを利用して第三者に代行してもらう構成を説明する。この構成の特徴点は、端末装置側で個人識別符号と取りたいアクションとの関連付けを行えるようにした点である。具体的には、この端末装置は、その問合せ情報生成部で生成される前記問合せ情報が、自己の個人識別符号を閲覧可個人識別符号として含み、前記回答情報受信部で受信した回答情報を蓄積する回答情報蓄積部と、前記回答情報蓄積部に蓄積されている複数の回答情報に含まれる個人登録情報に関連付けられた個人識別符号を選択する選択部と、前記選択部で選択された個人識別符号で識別される個人に対して、年賀状、クリスマスカード、暑中見舞い、寒中見舞いなどの送付、お中元、お歳暮などの送付、などのアクションを識別するアクション識別符号を保持するアクション識別符号保持部と、前記選択部で選択された個人識別符号と前記アクション識別符号とを関連付けるアクション付与部と、前記関連付けが行われた個人識別符号を含むアクション要求情報を送信するアクション要求情報送信部を有する。

【0093】また、これに対応するサーバ装置は、年賀状、クリスマスカード、暑中見舞い、寒中見舞いなどの送付、お中元、お歳暮などの送付、などのアクションと前記アクション識別符号とを関連付けて蓄積するアクション蓄積部と、前記アクション要求情報を受信するアクション要求情報受信部と、前記アクション要求情報受信部で受信されたアクション要求情報から前記アクション識別符号と関連付けが行われた個人識別符号を取得する個人識別符号別アクション取得部と、前記個人識別符号別アクション取得部で取得されたアクション識別符号と関連付けられた個人識別符号を、アクション識別符号と対にして出力する出力部とを有する構成とする。

【0094】なお、この端末装置において、個人情報入力部と、個人情報保持部と、個人登録情報送信部と問合せ相手個人識別符号入力部と、問合せ情報生成部と、問合せ情報送信部と、回答情報受信部と、は前述と基本的に同じ機能を有し、サーバ装置においても個人登録情報受信部と、個人登録情報蓄積部と、問合せ情報受信部と、問合せ相手個人識別符号取得部と、個人登録情報取得部と、回答情報生成部と、回答情報送信部とは、前述と同じ機能を有する。

【0095】さらに、このシステムを利用して交換文書のオーダーをすることができると便利である。これは、端末装置が、交換文書オーダー入力部と交換文書オーダー生成部と、交換文書オーダー送信部とをさらに有し、交換文書オーダー入力部は、交換文書の発行のための要求である交換文書発行要求を取得し、交換文書オーダー生成部は、前記交換文書発行要求を含む交換文書発注情報を生成し、前記交換文書オーダー送信部は、前記交換文書オーダー

生成部で生成された交換文書発注情報を送信し、前記サーバ装置は、交換文書オーダー受信部と、交換文書オーダー出力部とをさらに有し、前記交換文書オーダー受信部は、前記交換文書発注情報を受信し、前記交換文書オーダー出力部は、前記交換文書発注情報の全部または一部を交換文書発行のために出力する構成により実現できる。ここで交換文書とは、図30で示すものなどをいう。即ち、名刺、葉書、封筒、グリーティングカード、便箋、レポート用紙、ファイル、ファイルのカバー、パンフレットなどである。

【0096】

【発明の効果】以上説明した実施形態1では、商品情報を簡単にかつ正確に取得することができ、実施形態2では、個人情報を簡単かつ正確に取得することが可能となった。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施形態1の概念を示す図

【図2】実施形態1の商品識別符号の読み取り部の一例を示す図

【図3】実施形態1の情報の流れを示す図

【図4】実施形態1の携帯型端末装置の機能ブロックを示す図

【図5】実施形態1の商品に付された商品識別符号の様子を示す図

【図6】実施形態1のサーバ装置の機能ブロックを示す図

【図7】実施形態1のサーバ装置の商品情報蓄積部の概念図

【図8】実施形態1のシステムの全体の機能ブロックを示す図

【図9】実施形態1の携帯型端末装置の処理の流れを示す図

【図10】実施形態1のサーバ装置の処理の流れを示す図

【図11】実施形態1の商品問合せ情報生成部の概念図

【図12】実施形態1の商品問合せ情報生成部の概念図

【図13】実施形態1の商品問い合わせ情報保持部の概念図

【図14】実施形態1の商品問い合わせ情報保持部の概念図

【図15】実施形態1の仲介手数料計算部の概念図

【図16】実施形態1の携帯型端末装置の機能ブロック図

【図17】実施形態1サーバ装置の機能ブロック図

【図18】実施形態1商品回答情報送信部の概念図

【図19】実施形態1携帯型端末装置の機能ブロックを示す図

【図20】実施形態1サーバ装置の機能ブロックを示す図

【図21】実施形態1の携帯型端末装置の機能ブロック

図

- 【図22】実施形態1のサーバ装置の機能ブロック図  
 【図23】実施形態2の概念図  
 【図24】実施形態2の端末装置の機能ブロック図  
 【図25】実施形態2のサーバ装置の機能ブロック図  
 【図26】実施形態2のシステムの機能ブロック図  
 【図27】実施形態2の端末装置の処理の流れを示す図  
 【図28】実施形態2のサーバ装置の処理の流れを示す図  
 図  
 【図29】実施形態2の名刺を交換文書とした具体例の概念図  
 【図30】実施形態2の交換文書の一例を示す図  
 【図31】実施形態2の端末装置の機能ブロック図  
 【図32】実施形態2のサーバ装置の機能ブロック図  
 【図33】実施形態2の端末装置の機能ブロック図  
 【図34】実施形態2のサーバ装置の機能ブロック図  
 【図35】実施形態2のサーバ装置の機能ブロック図

【図36】実施形態2の端末装置の機能ブロック図

【図37】実施形態2のサーバ装置の機能ブロック図

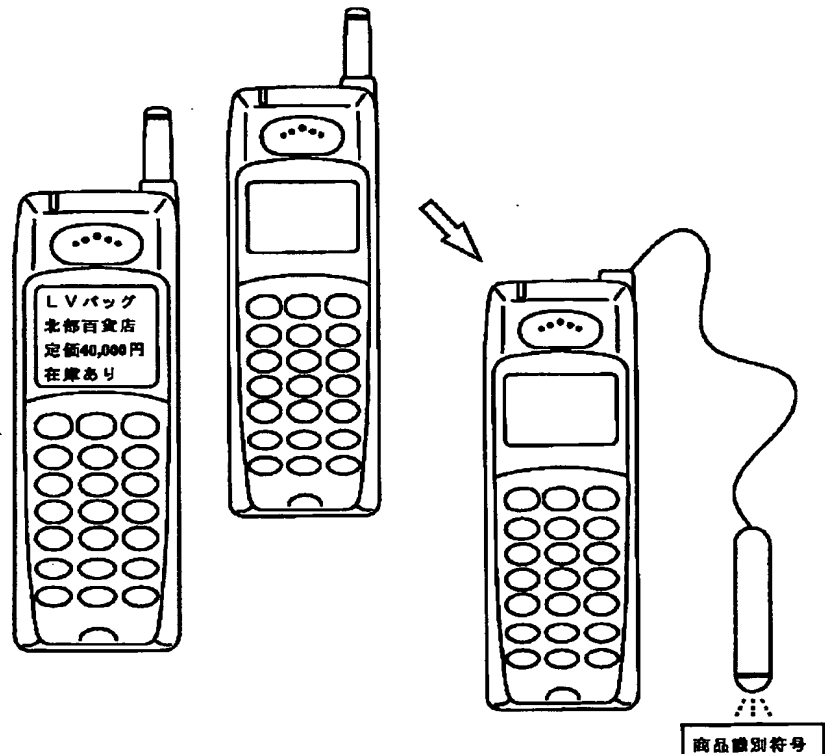
【符号の説明】

- 0400 携帯型端末装置  
 0401 商品識別符号読取部  
 0402 商品識別符号保持部  
 0403 商品問合せ情報生成部  
 0404 商品問合せ情報送信部  
 0405 商品回答情報受信部  
 0600 サーバ装置  
 0601 商品問合せ情報受信部  
 0602 商品問合せ情報保持部  
 0603 商品情報蓄積部  
 0604 商品情報取得部  
 0605 商品識別符号取得部  
 0606 商品回答情報送信部

【図1】

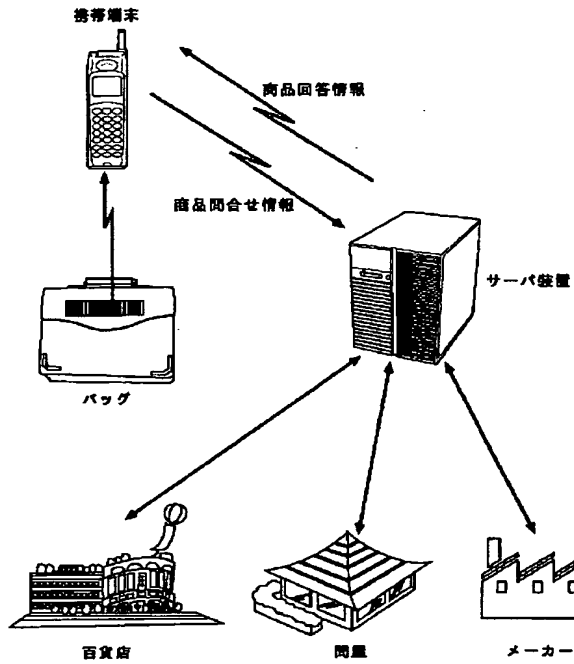


【図2】

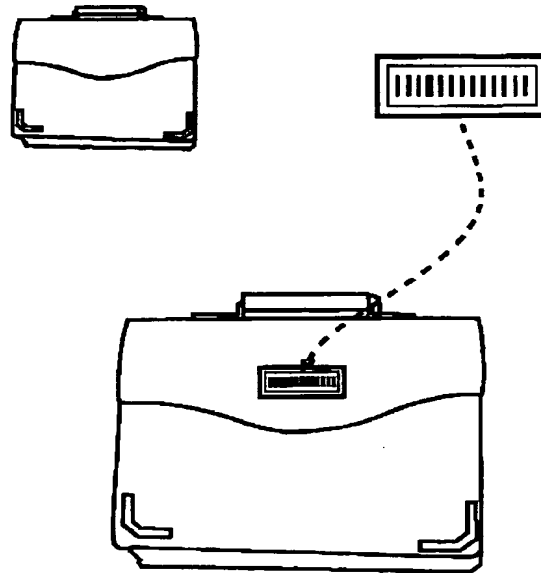




【図3】



【図5】



【図9】

【図7】

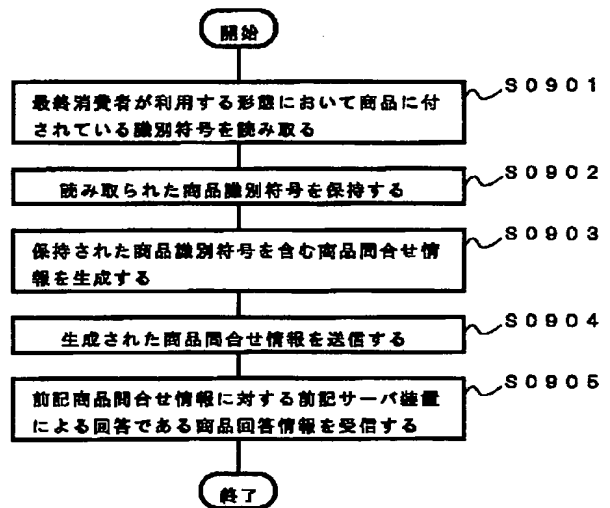
商品識別符号	価格	管理者	販売店舗	在庫状況	・・・
ID01	40,000	Aバッグ社	北部百貨店	十分あり	・・・
ID02	30,000	Bブティック	東部百貨店	残わず	・・・
ID03	20,000	Cデザイン社	西部百貨店	なし	・・・
ID04	10,000	Dシューズ	南部百貨店	あり	・・・

商品情報管理部  
(サーバ装置)

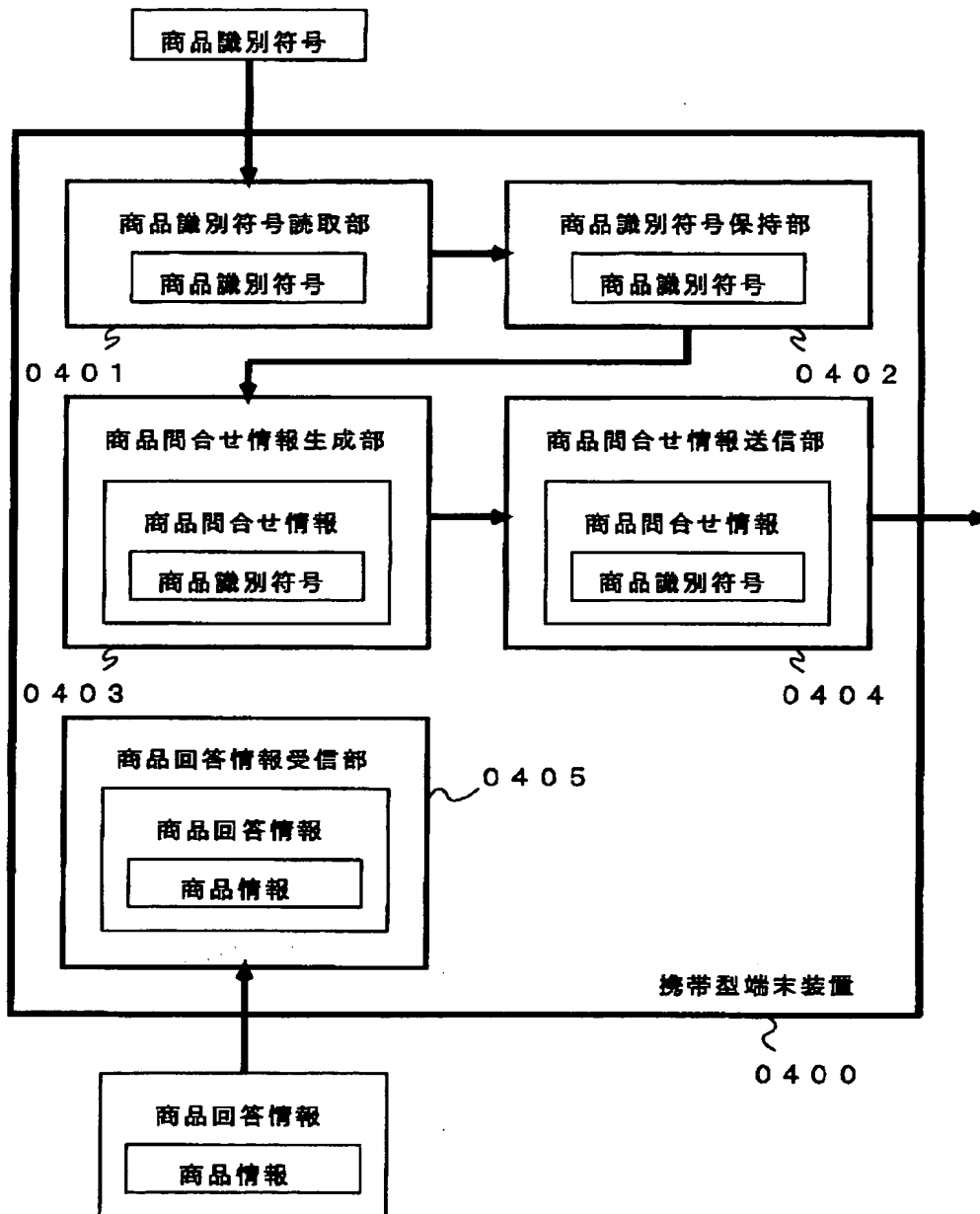
【図15】

商品注文先	商品識別符号	商品注文数	仲介単価	仲介手数料
Aバッグ社	ID01	10	5,000	50,000
Bブティック	ID02	8	3,000	24,000
Cデザイン社	ID03	6	1,000	6,000
Dシューズ	ID04	3	1,000	3,000

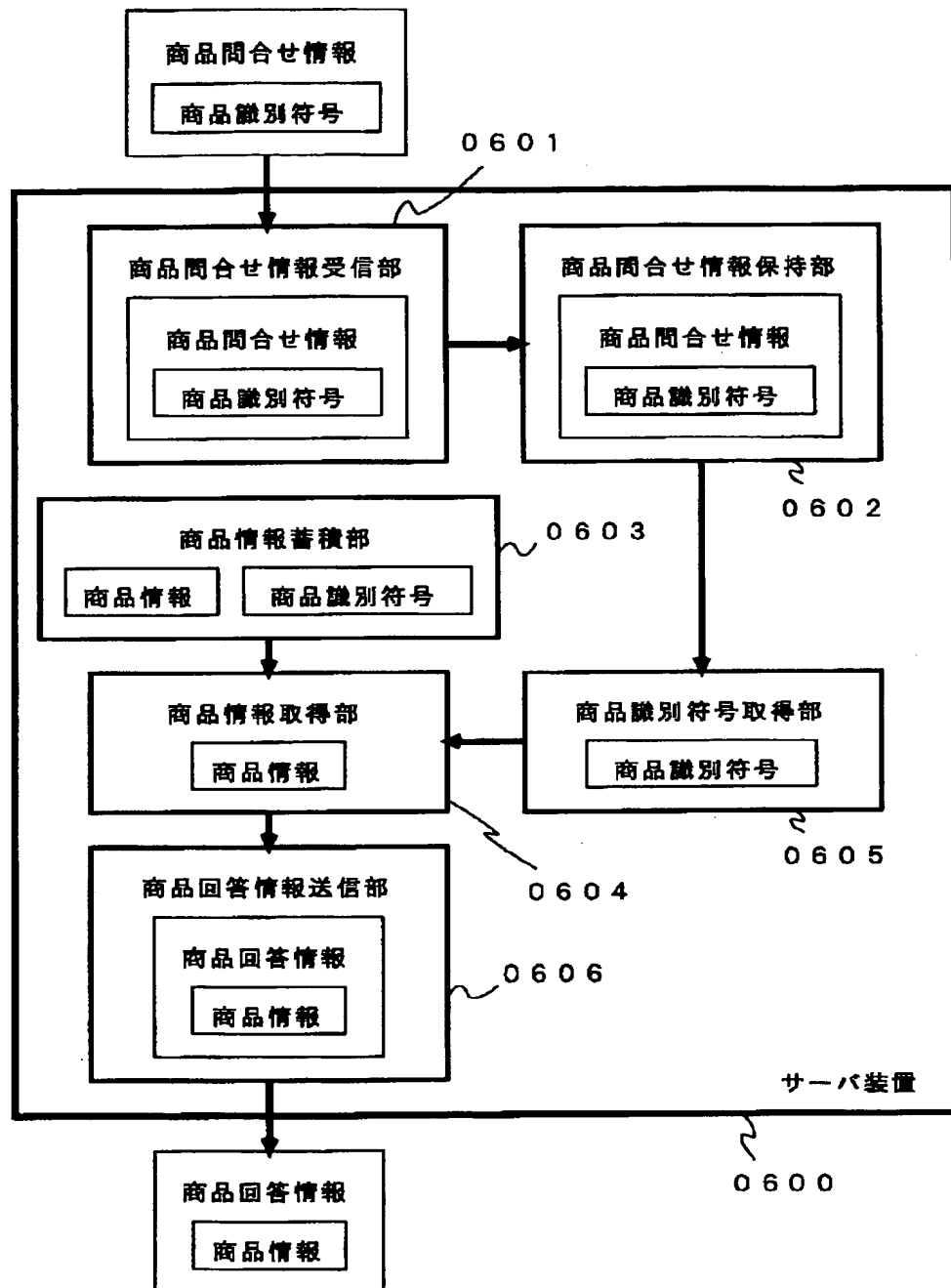
仲介手数料計算部



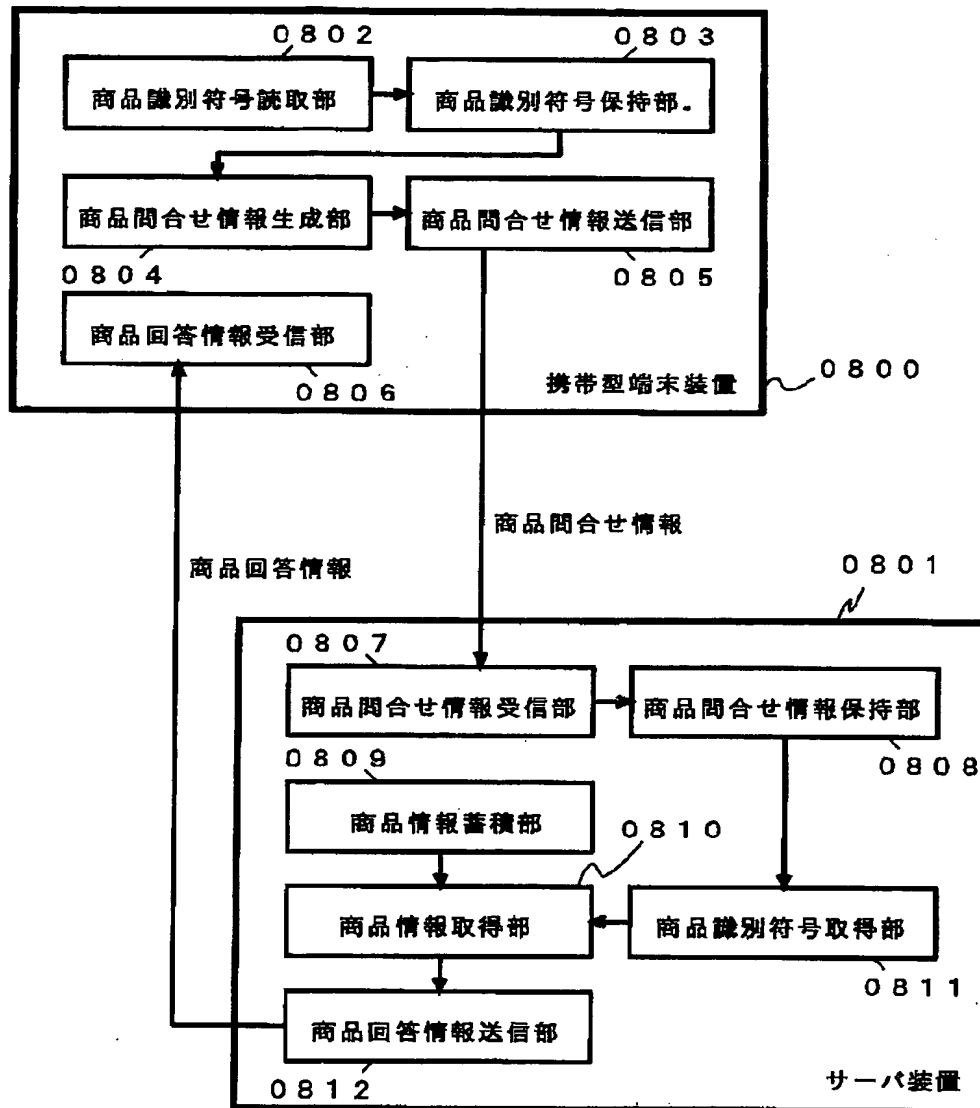
【図4】



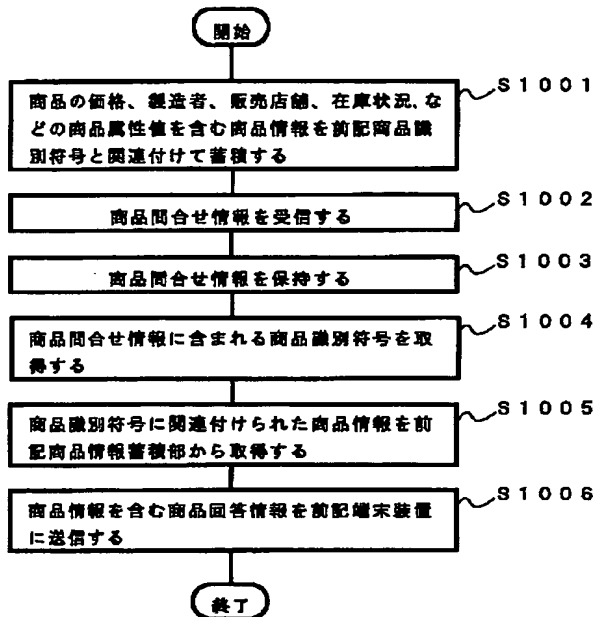
【図6】



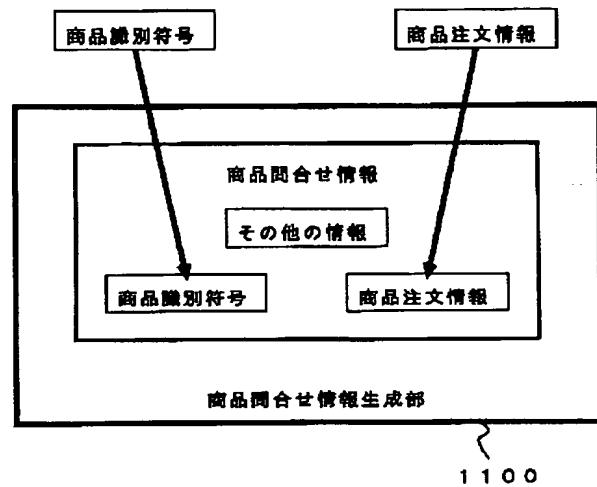
【図8】



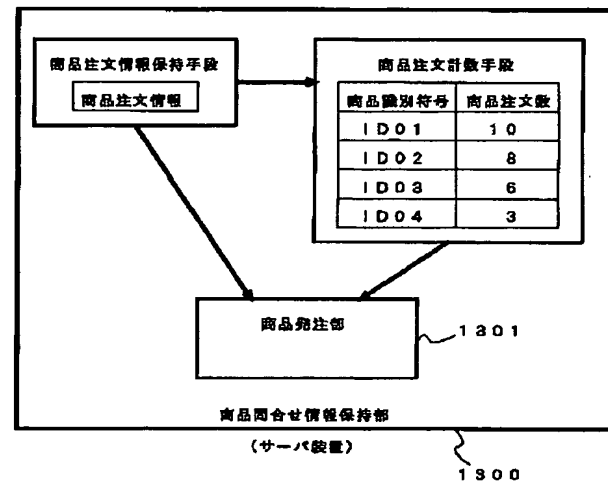
【図10】



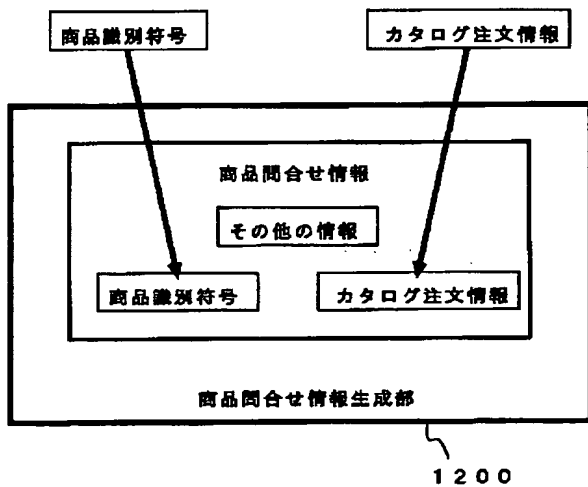
【図11】



【図13】



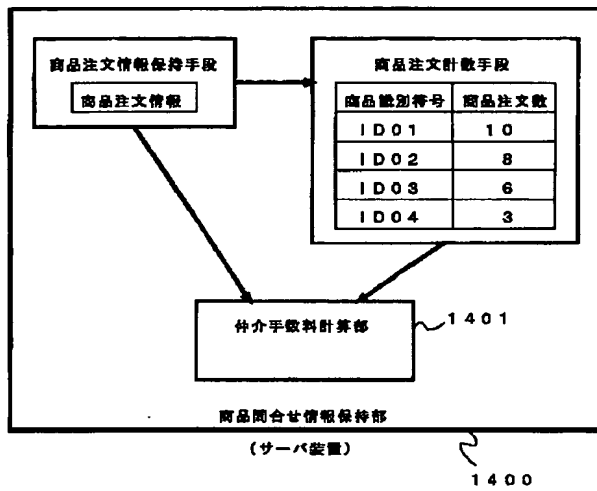
【図12】



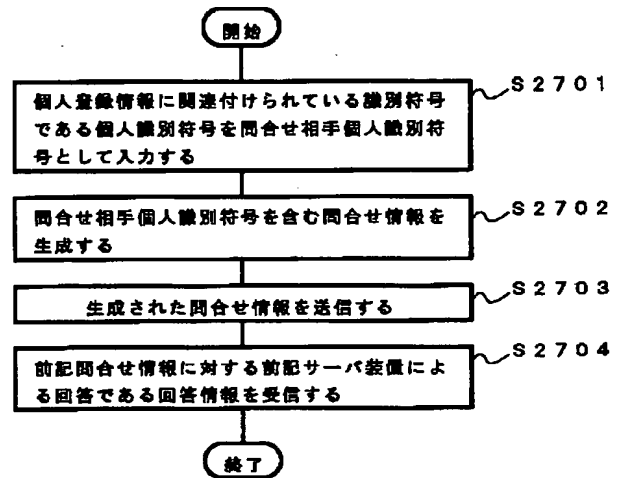
【図30】

交換文書
名刺
葉書
封筒
グリーティングカード
便箋
レポート用紙
ファイル
パンフレット

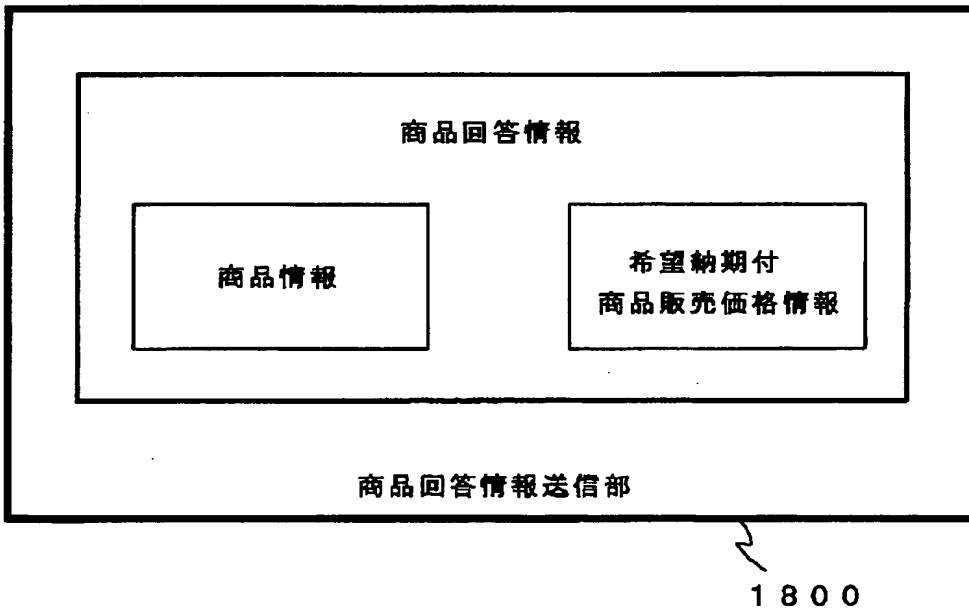
【図14】



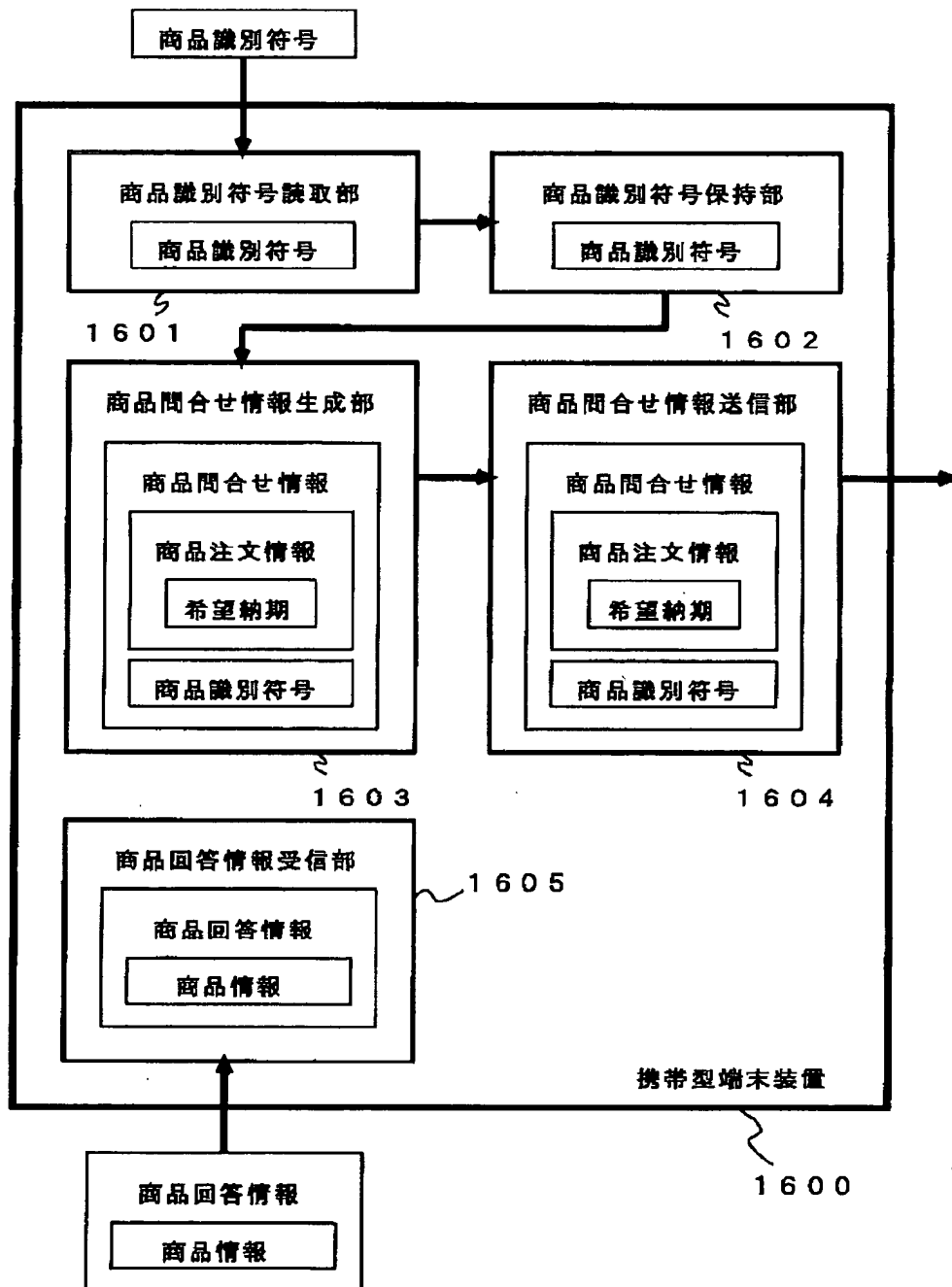
【図27】



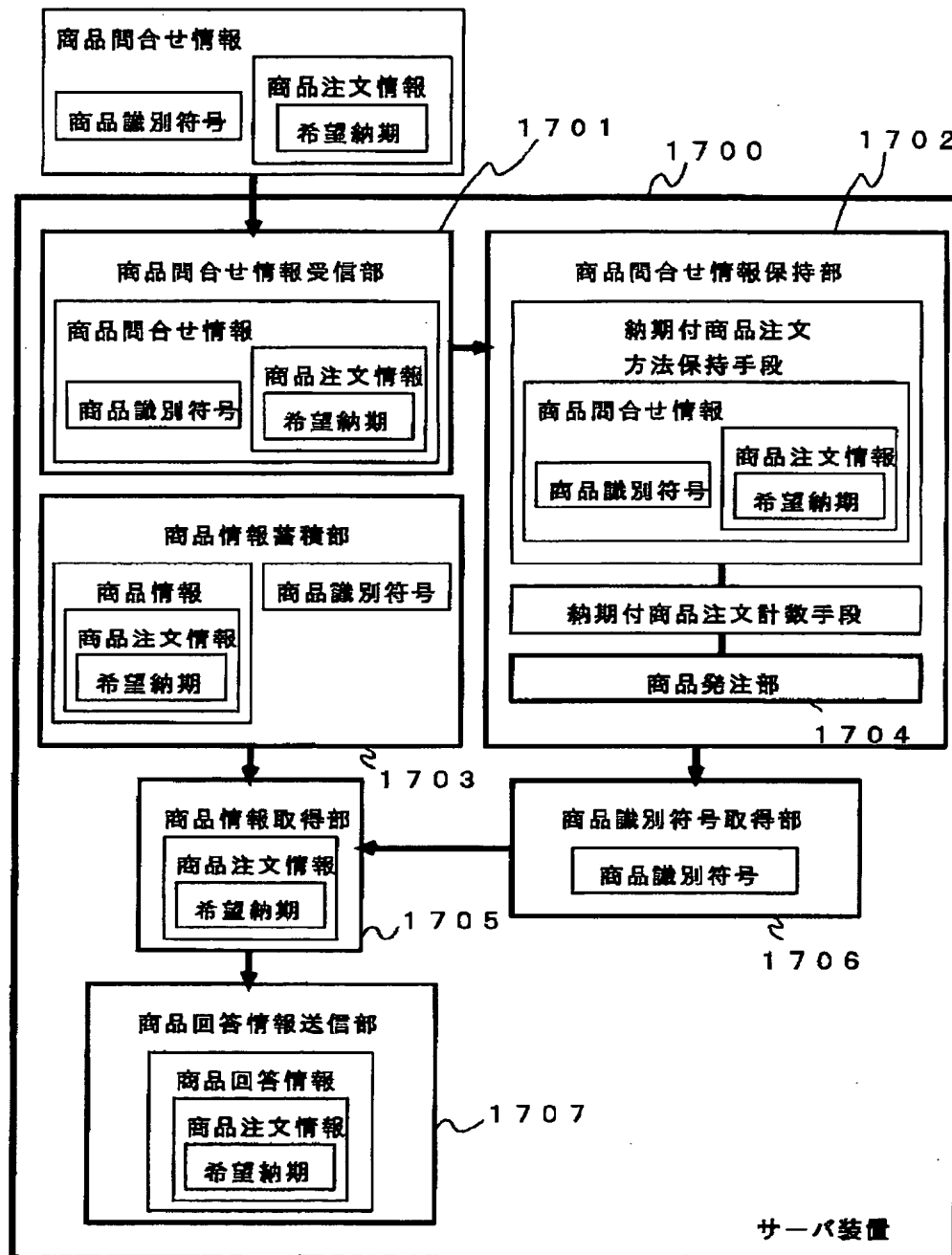
【図18】



【図16】

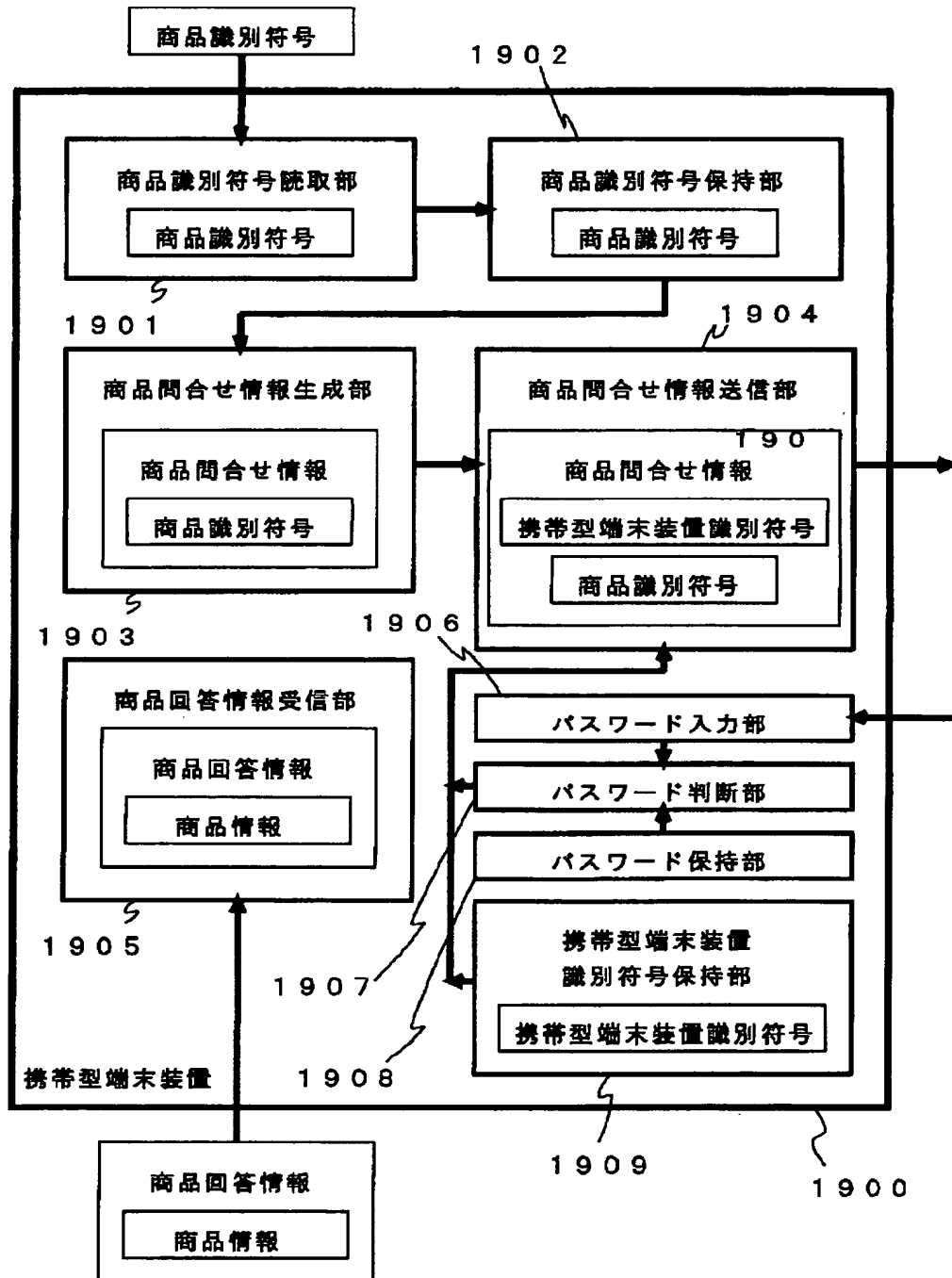


【図17】

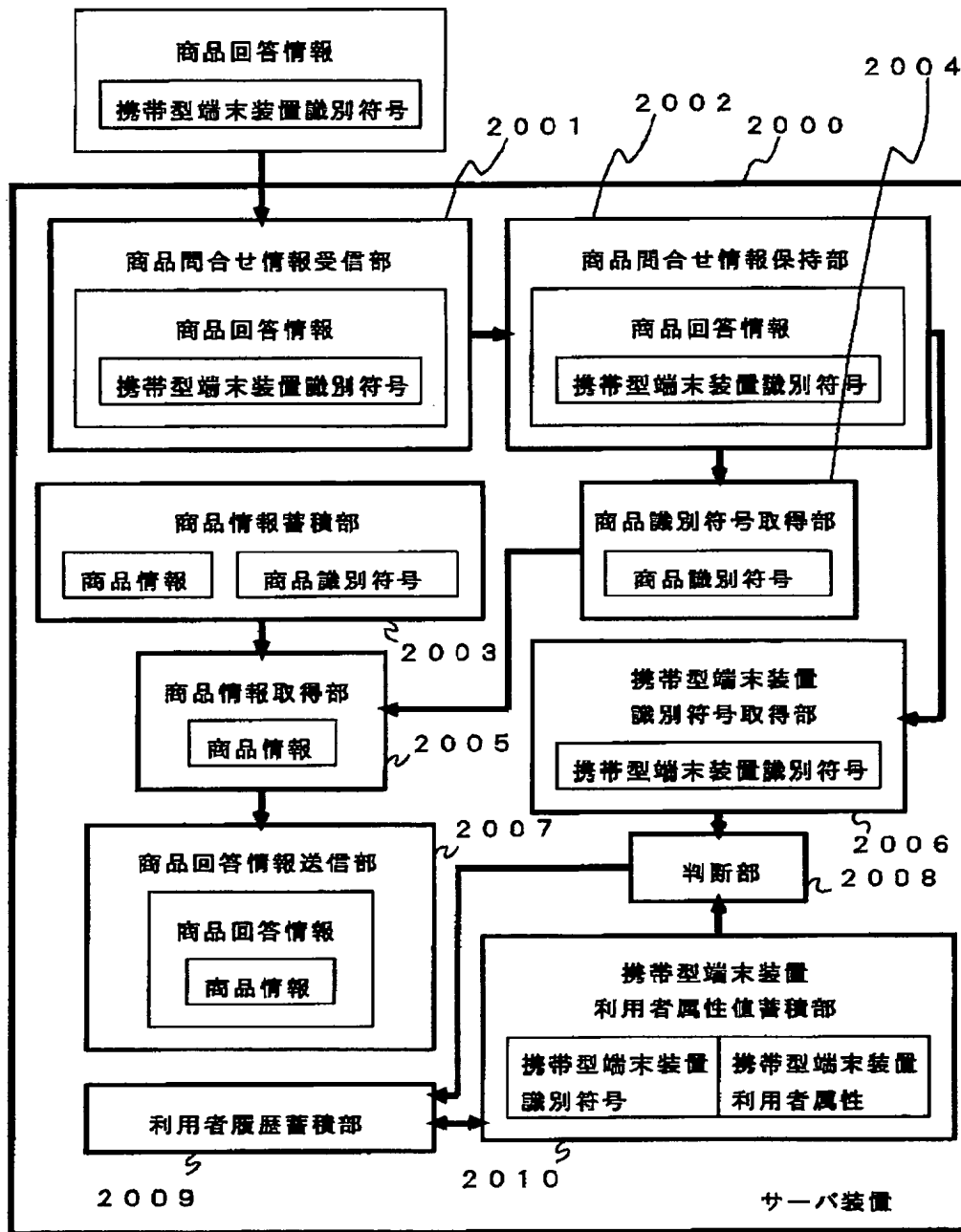




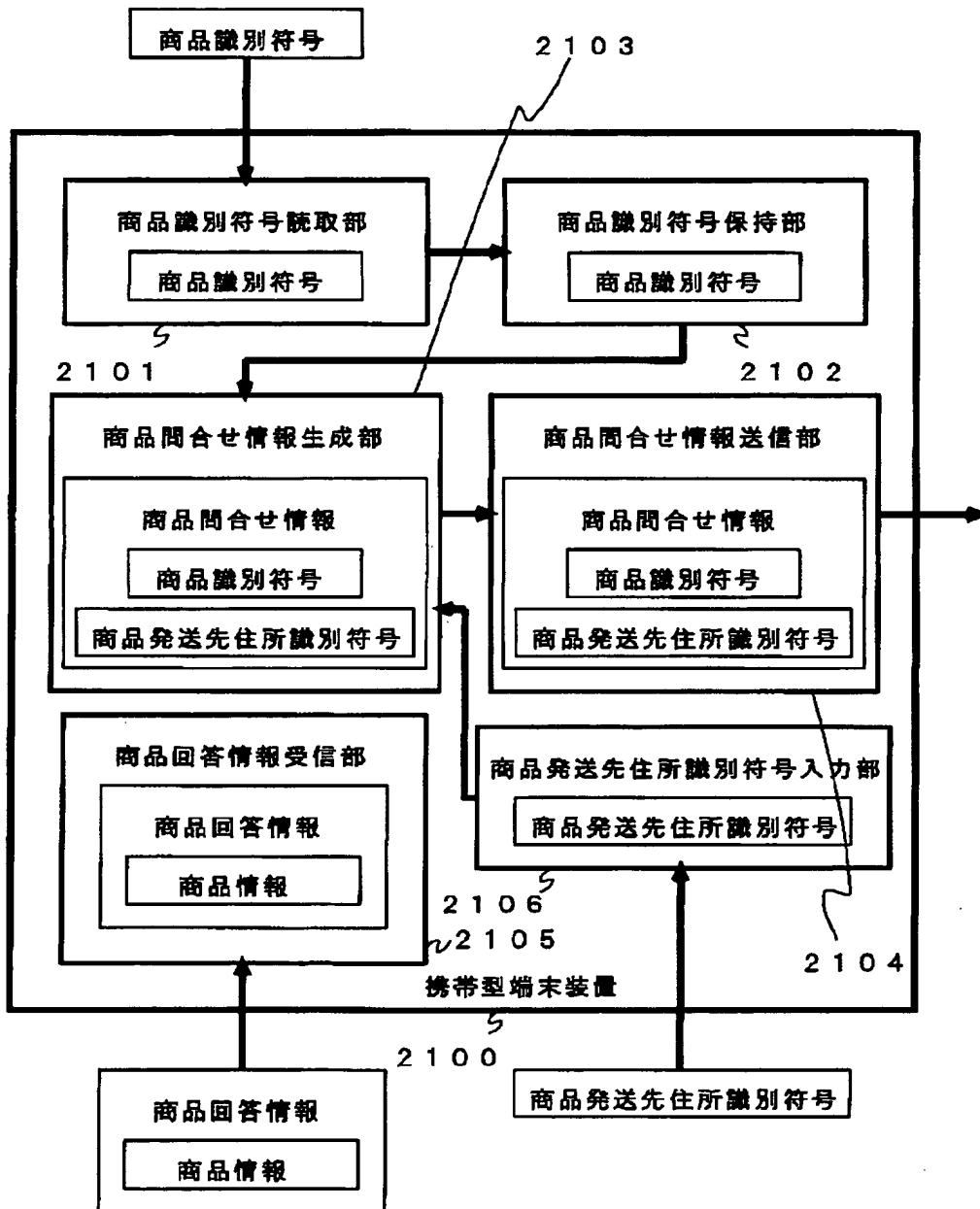
【図19】



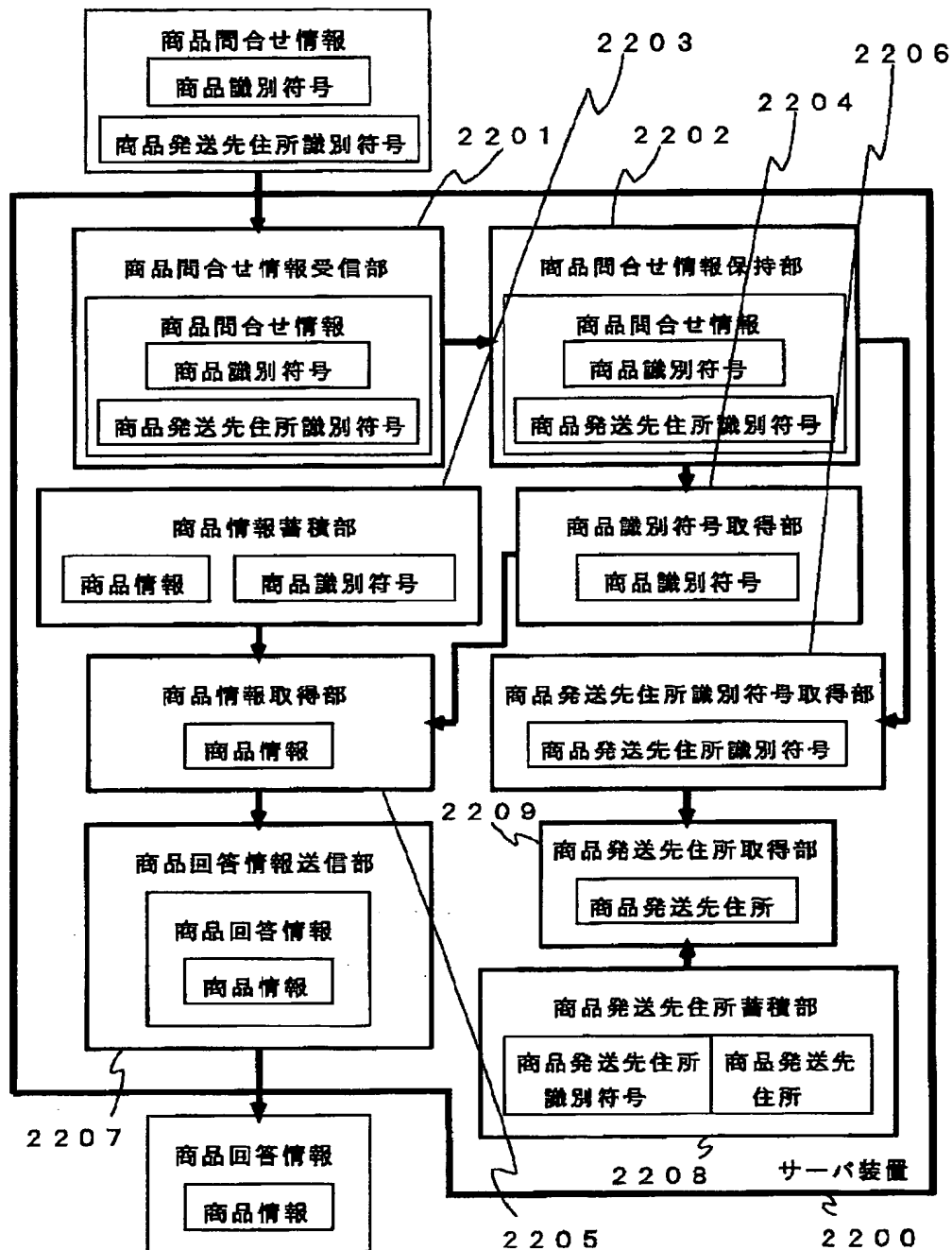
【図20】



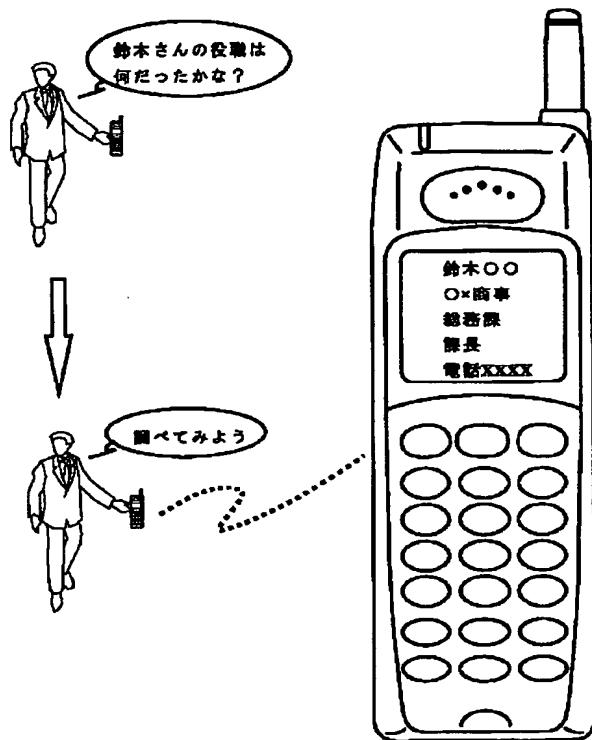
【図21】



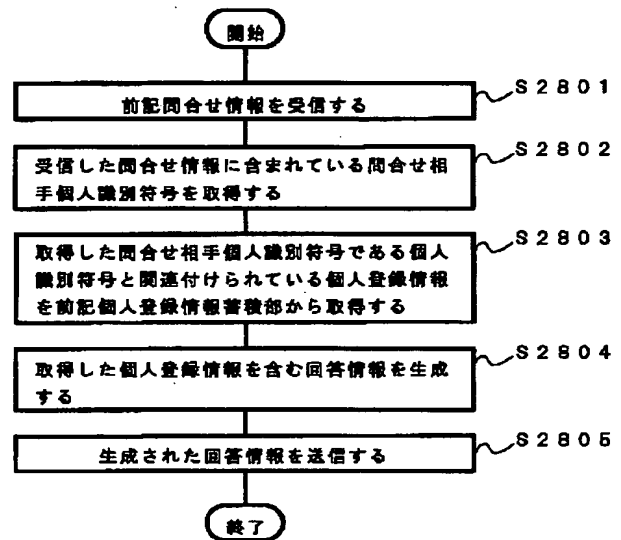
【図22】



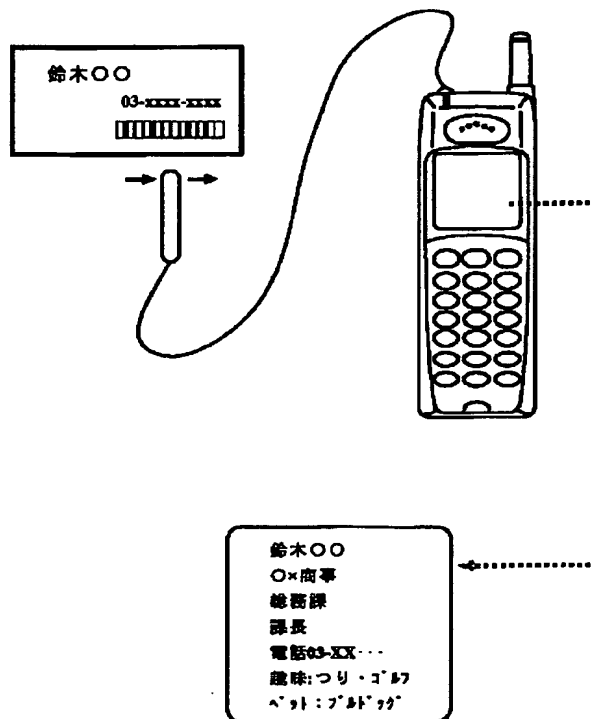
【図23】



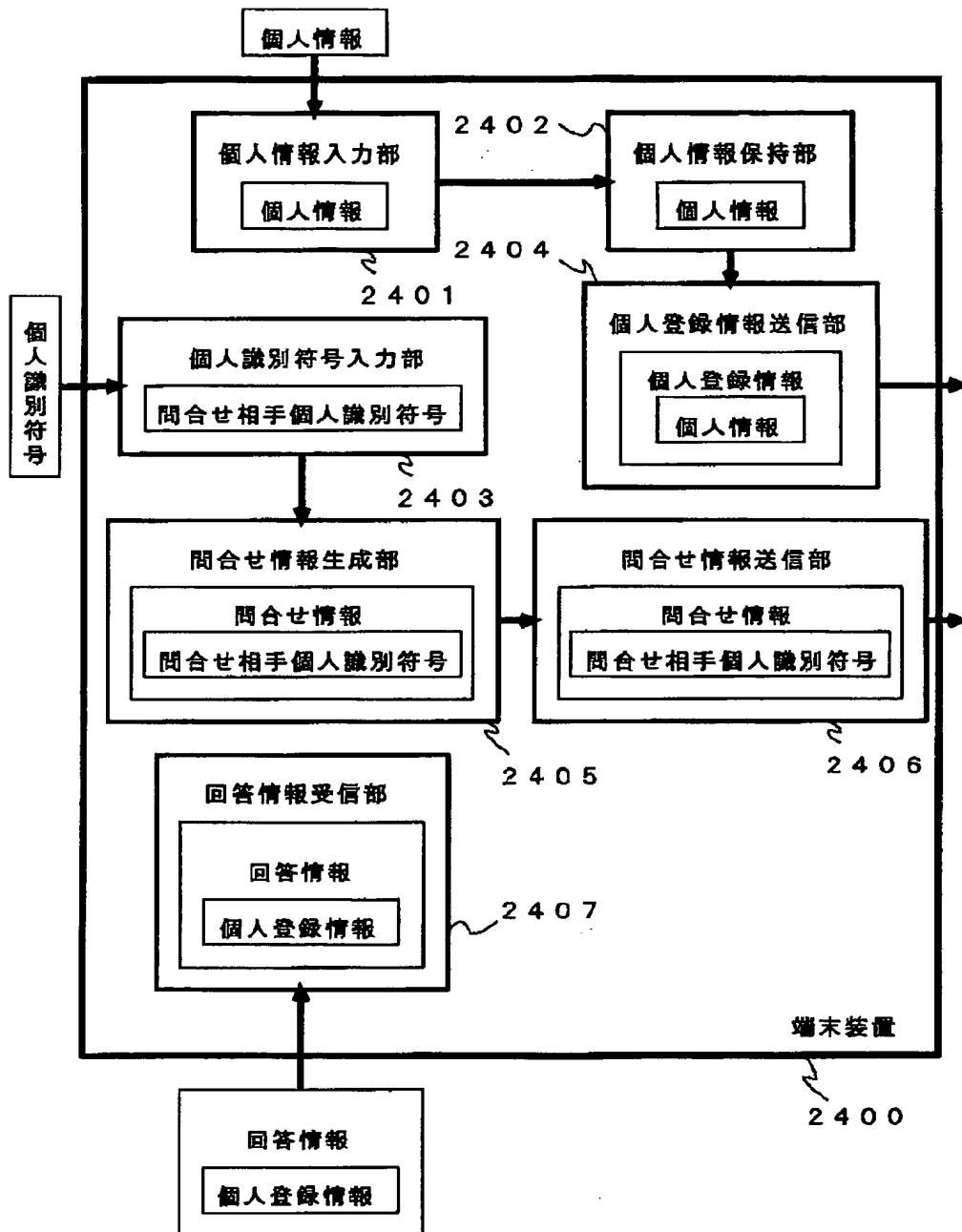
【図28】



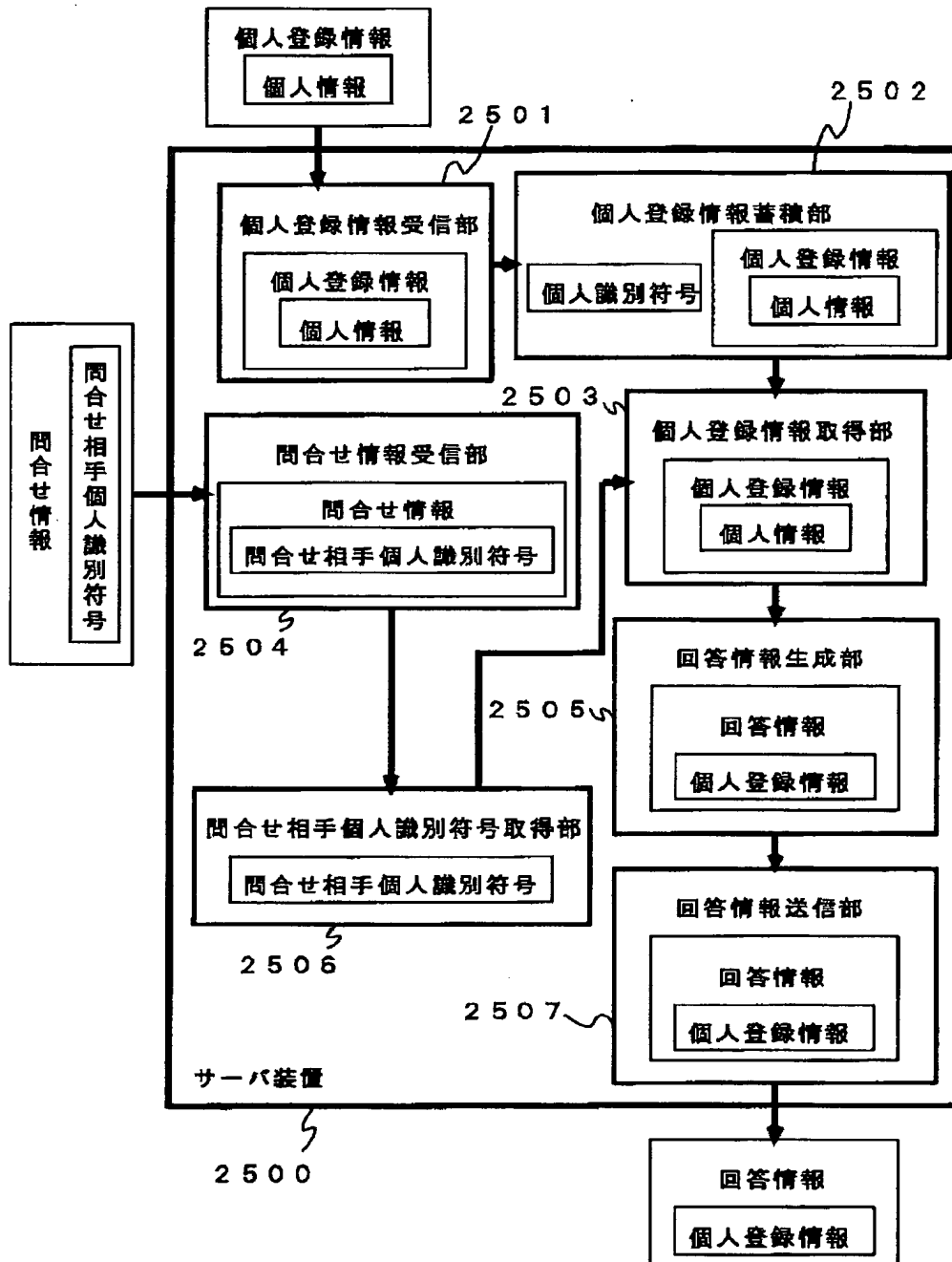
【図29】



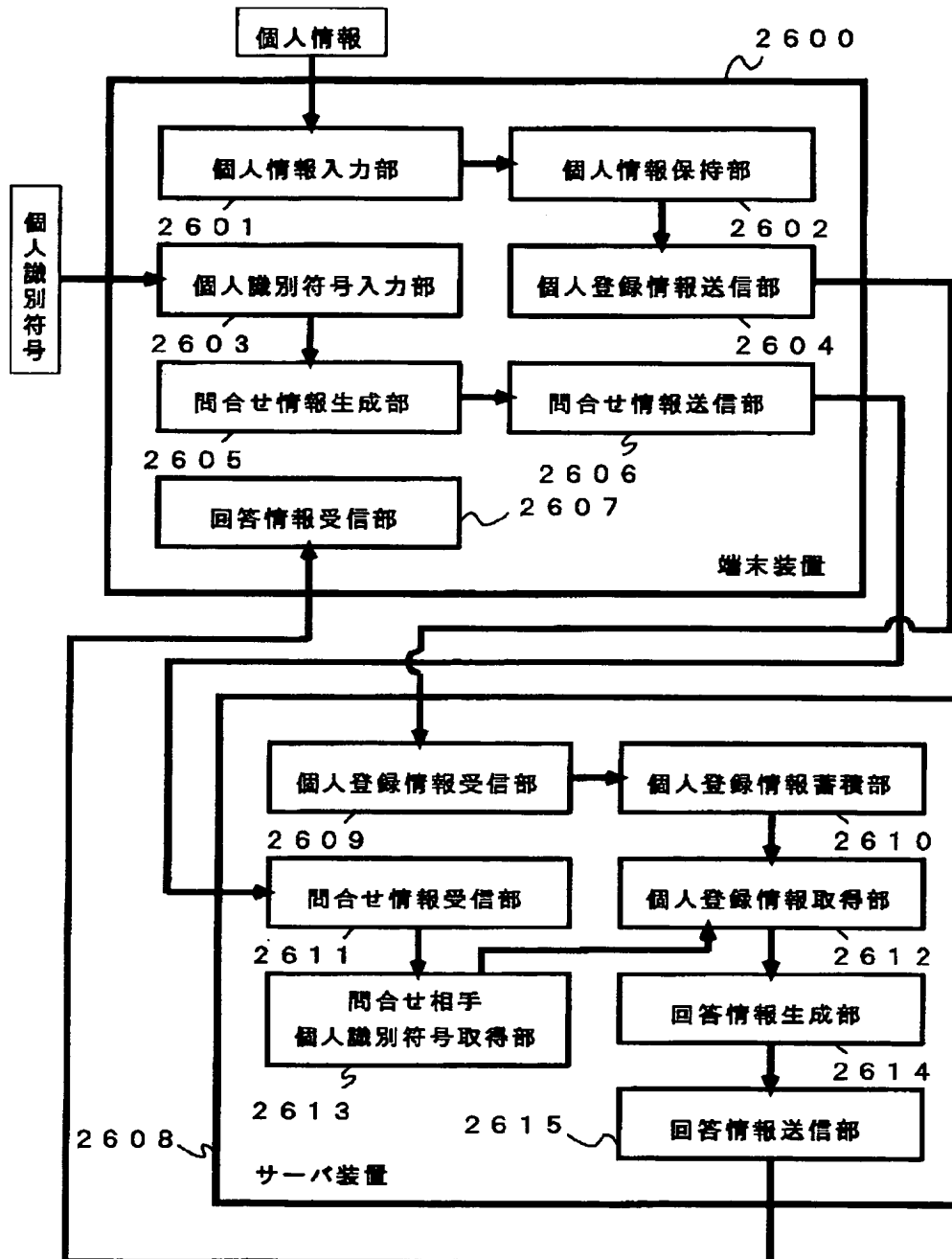
【図24】



【図25】



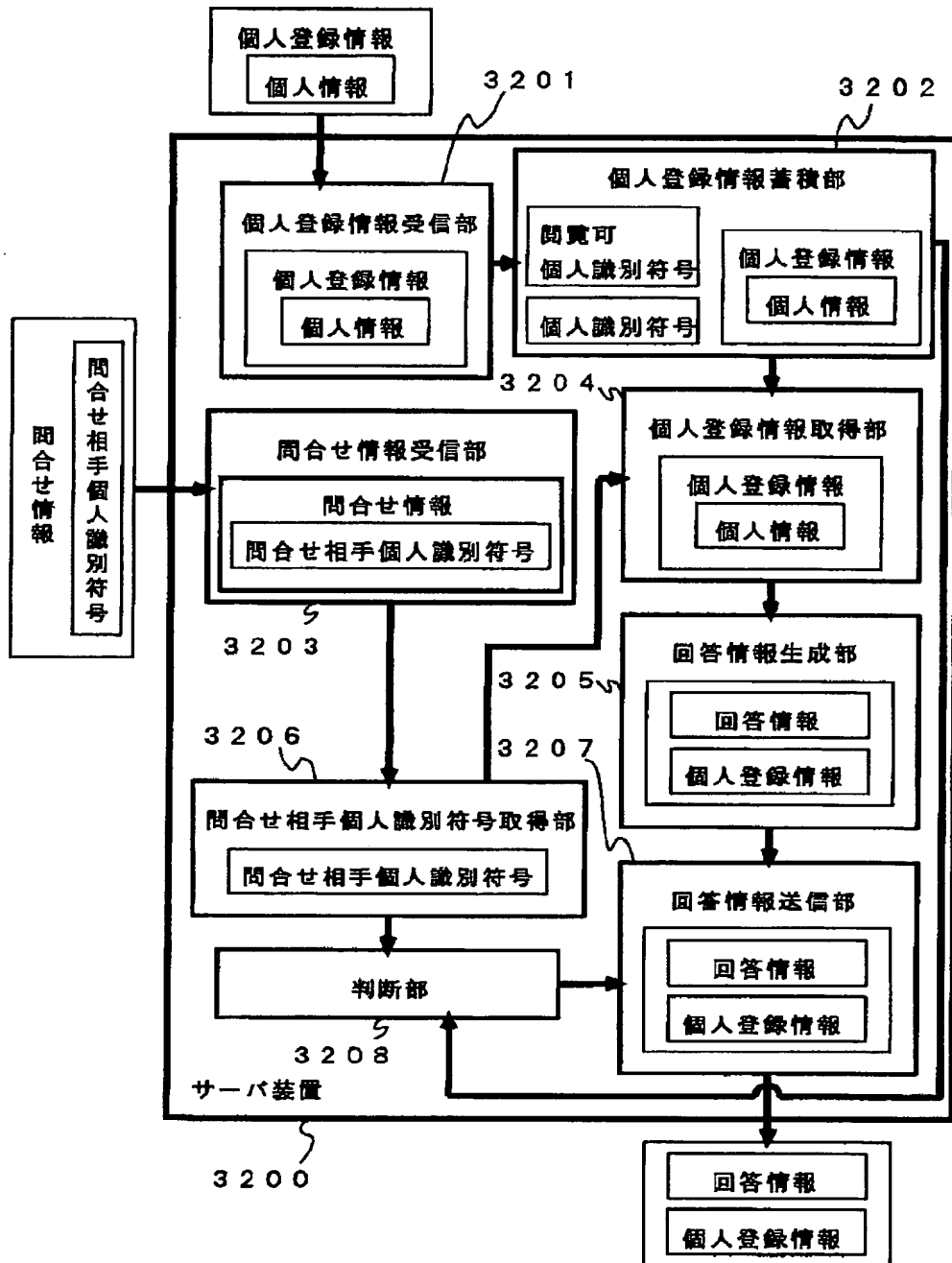
【図26】





[illegible]

【図32】

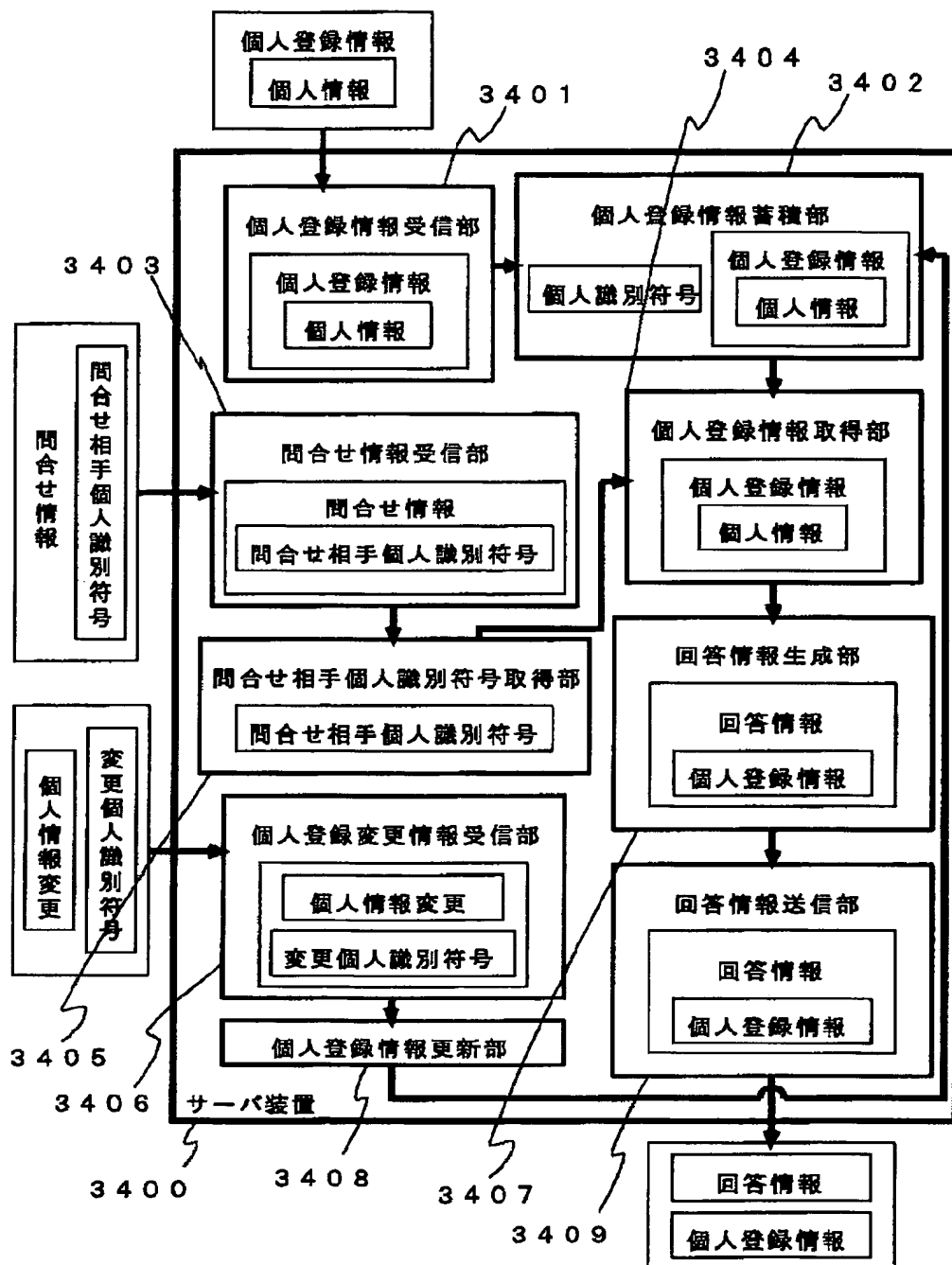


```

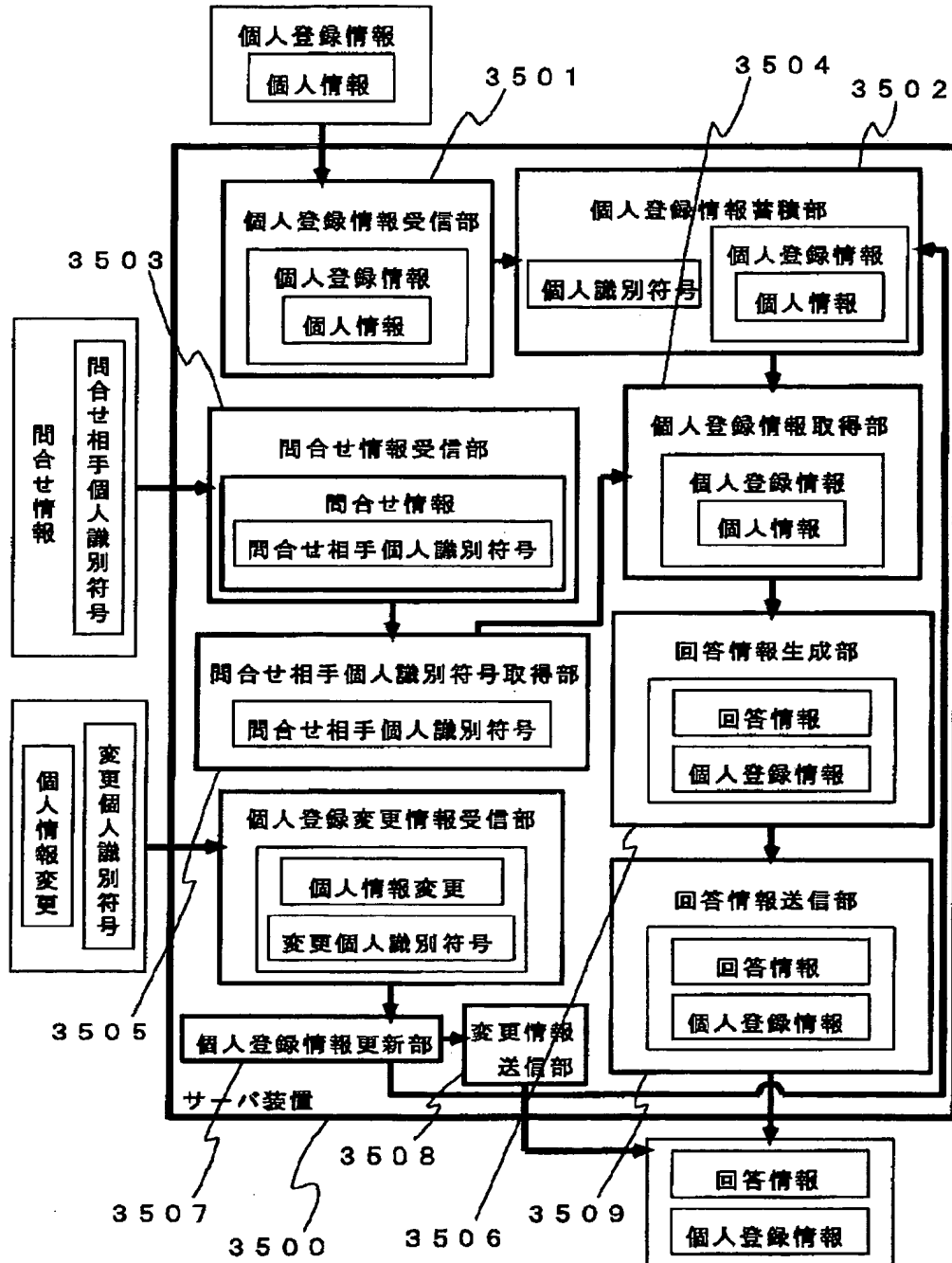
graph TD
    PI[個人情報] --> PIU[個人情報入力部 3301]
    PIU --> PIH[個人情報保持部 3302]
    PIH --> PIDIT[個人登録情報送信部 3303]
    PIDIT --> QIT[問合せ情報送信部 3304]
    PIDIT --> PIS[個人識別符号 3305]
    QIT --> PICU[個人情報変更入力部 3306]
    PICU --> PICH[個人情報変更保持部 3307]
    PICH --> PIDCIT[個人登録変更情報送信部 3308]
    PIDCIT --> RIR[回答情報受信部 3309]
    RIR --> QIG[問合せ情報生成部 3310]
    QIG --> PISU[個人識別符号入力部 3311]
    PISU --> PIS
    subgraph 3300 [端末装置]
        PIU
        PIH
        PIDIT
        QIT
        PICU
        PICH
        PIDCIT
        RIR
        QIG
        PISU
    end
    PIS
    RIR
    PIS

```

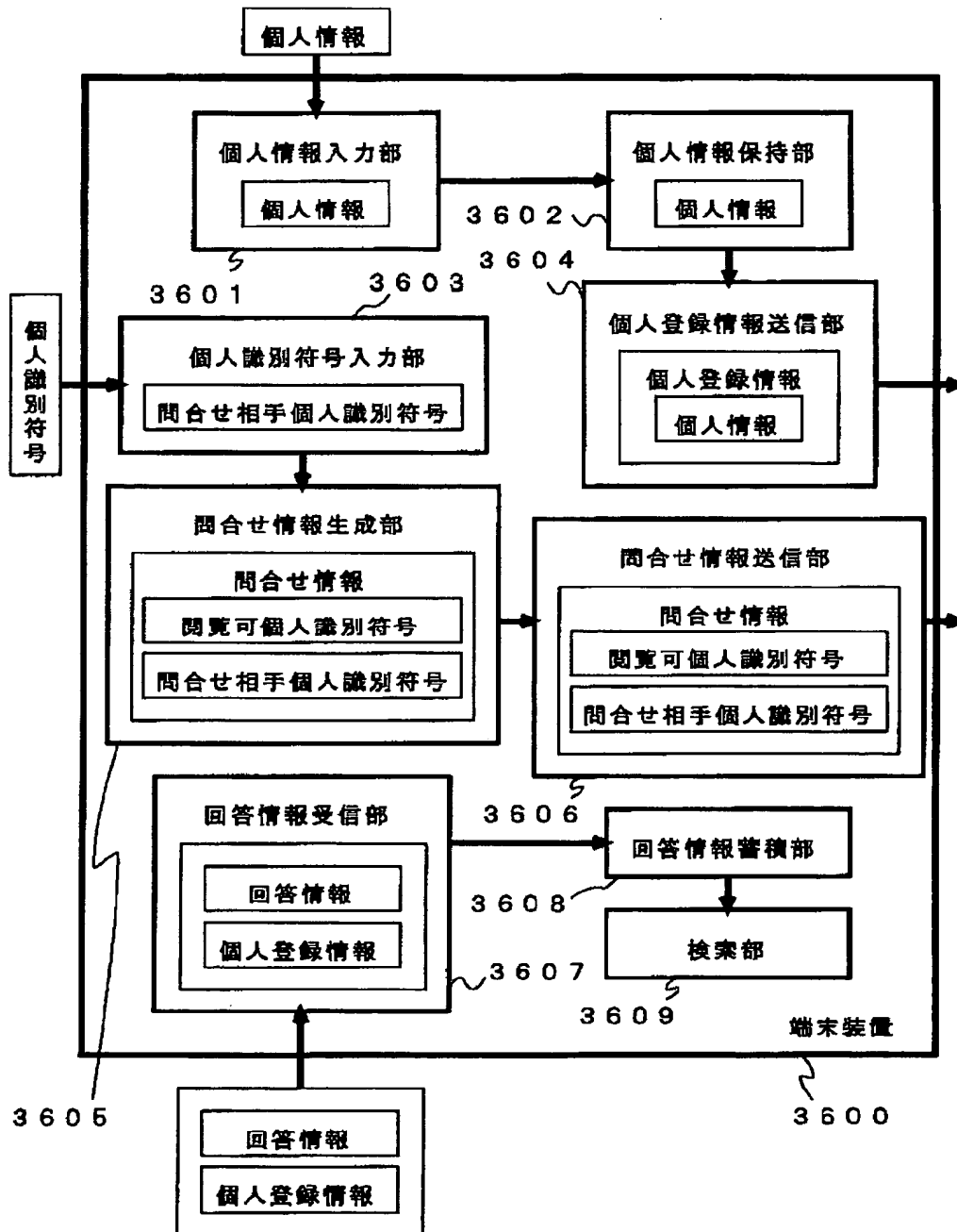
【図34】



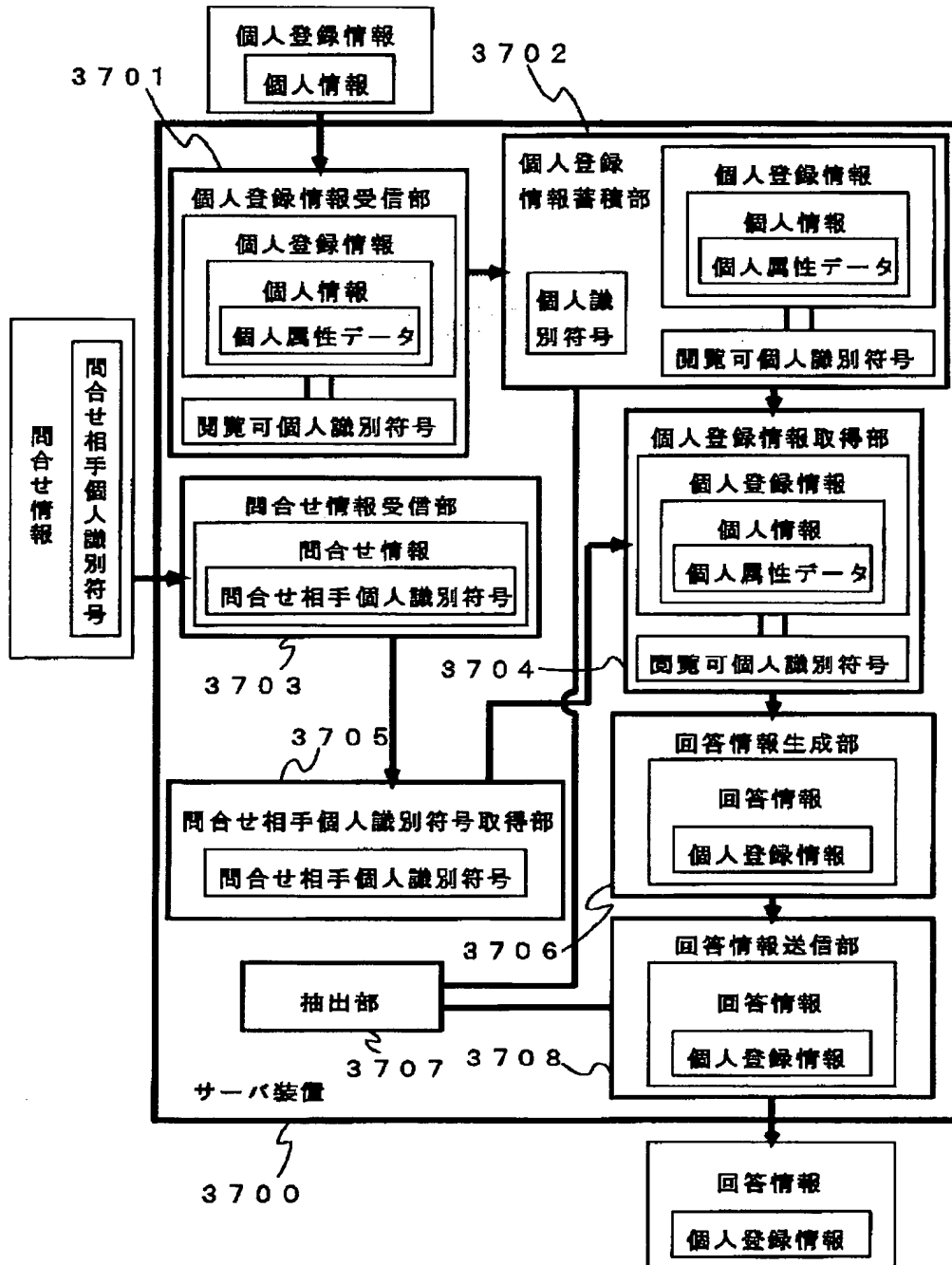
【図35】



【図36】



【図37】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7  
G 0 6 F 17/30

識別記号  
170  
310

F I  
G 0 6 F 17/30

テ-マ-コード (参考)  
170Z  
310C